

7.4 排水機場

(1) 工事規模

1. 概要

機場名 : 哈棠果排水機場

場所 : 哈棠果地点(青山第二総干最下流部)

排水先 : 青山第一総干最下流部を経て大撓力河へ

規模 : 機場(横軸々流ポンプ; $\phi 1200 \times 1$ 台, $\phi 1500 \times 3$ 台)

排水樋管 1式

自然排水樋門 1式

2. 工事内容

仮設工

鋼矢板打込工 340枚(N型: $\ell=16m \dots 210$ 枚, $\ell=10m \dots 130$ 枚)

" 引抜工 " " " " "

水替工 1式(水中ポンプ, $\phi 160 \times 10$ 台)

土工

掘削工 13,000 m^3 (内, 矢板土留掘削 7,400 m^3)

埋戻工 3,200 " (内矢板土留部 2,800 ")

盛土工 5,000 " (機場敷地内)

捨土工 4,800 " (変化率考慮しない数量)

構築工

基礎杭 139本($\phi 500 \times 20m$: P.Cパイプ)

均しコンクリート 118 m^3

型枠 4,400 m^2

鉄筋工 169 t

コンクリート工 2,813 m^3

レンガ積工 470 m^2 (機場壁)

雑工

ブロック積工 930 m^2 (控長 35 cm, 裏込 10 cm)

他 1式

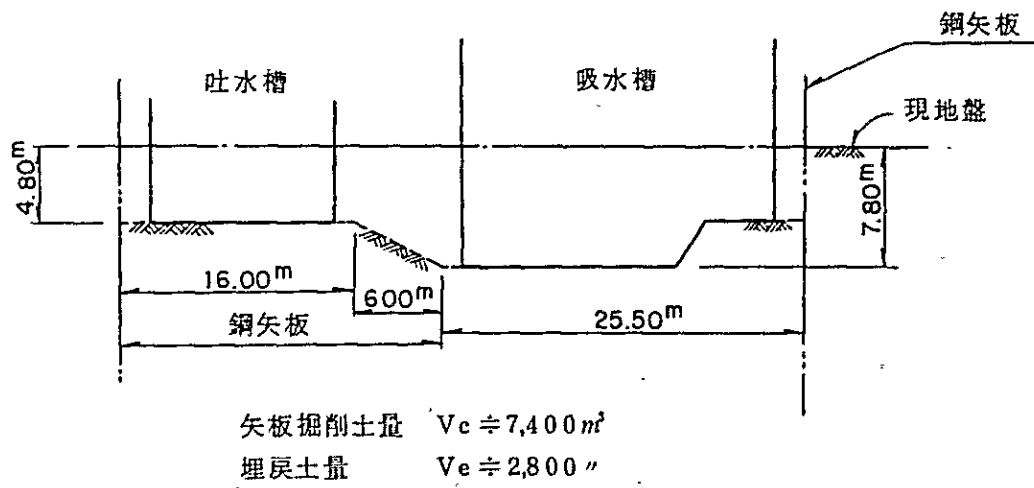
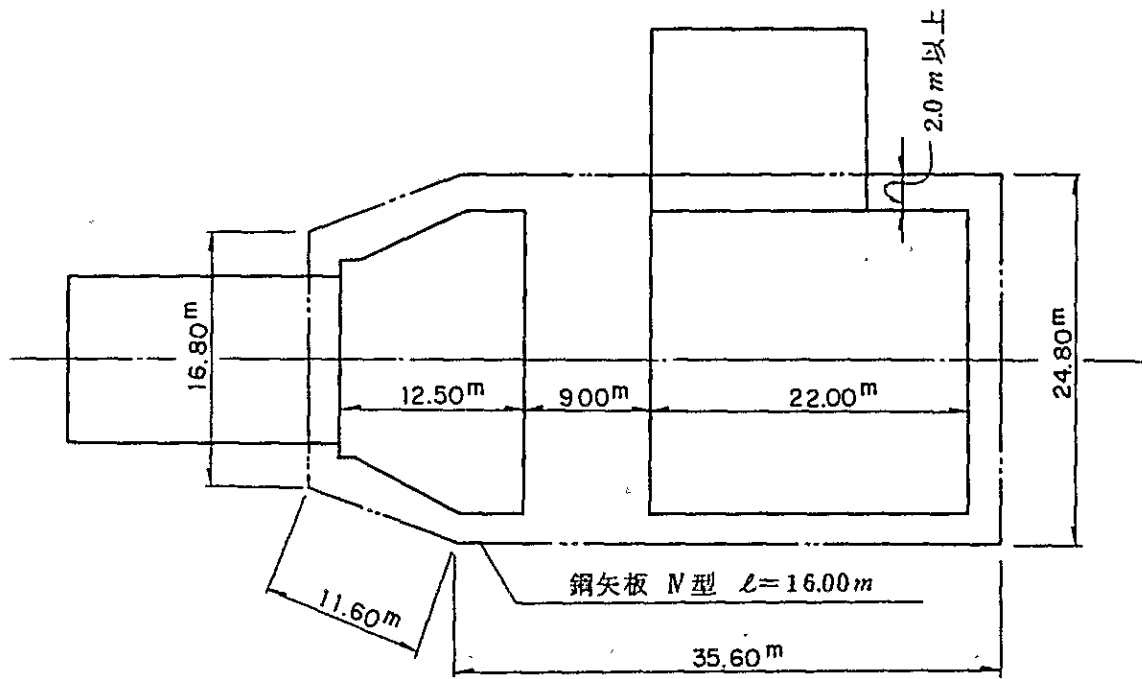


図 7. (1) 排水機場仮切工

(2) 実施工程表

表 7. (20) 排水機場工程表 (年間稼働日数 150 日)

	1 年 目	2 年 目
準 備	—	
矢板打込	——	
掘 削	——	
基 礎 杭	——	
型 枠	——	
コンクリート		——
打 設		
埋戻, 盛土		——
雑 工		——
レンガ積		——
機械発注	-----	-----
据 付		——

(3) 工事用機械計画

矢板打機 : バイプロハンマ (40 kw)
 矢板引抜機 : " "
 掘削機械 : ドラグライン (0.6 m³級)
 : ブルドーザ (21 t級)
 : バックホ (0.6 m³級)
 積込機械 : トラクターショベル (1.8 m³級)
 運搬機械 : ダンプトラック (11 t級)
 杭打機械 : デイゼルハンマ (4.5 t)
 クレーン : クローラークレーン (25 t吊)
 水中ポンプ : φ160×11 kw×10台

(4) 施工方法

機場工のうち、吸水槽、吐水槽部は掘削深が 8 m～5 mとかなり深いので、矢板土留によるドラグラインを主体にした掘削とし、その他の掘削等はブルドーザ、バックホ、トラクターショベルの複合施工とし、ダンプトラックに 2 搬出する。

ブロック別施工順序は、吸水槽、吐水槽→自然排水路→吐出樋管→遊水池→周辺整備とし、この間に機械設備の製作据付と建屋施工を行う。

なお工事施工の順序は、矢板打込→掘削→杭打→コンクリート打設→埋戻→矢板引

抜き→盛土とする。

表 7. (21) 排水機場材料集計表

	捨コンクリート (m^3)	コンクリート (m^3)	シリンダー コンクリート (m^3)	ブロック積 (m^3)	型 枠 (m^2)	鉄 筋 (ton)
吸水槽	44.7	1,311.1	33.4	—	2,044.6	78.7
吐水槽	24.3	576.9	—	—	876.9	34.6
吐出樋管	18.7	275.3	—	—	418.5	16.5
樋 門	10.9	214.8	—	—	326.5	12.9
上 屋	19.0	434.4	47.7	壁(467.4)	733.8	26.1
取付水路	—	—	—	925.2	—	—
合 計	117.6	2,812.5	81.1	(467.4) 925.2	4,400	168.8

7.5 用排水路施設

(1) かんがい施設

1. 施工数量の概要

かんがい施設の施工数量の概要は下表のとおりであり、その詳細は附属書数量計算書に示す。

表 7. (22) かんがい施設施工数量概要表

区 分	幹線用水路	附帯構造物	地下水揚水施設	摘 要
掘 削	203,480 m^3	283,700 m^3	—	
盛土, 埋戻し	1,836,700 "	255,900 "	—	
コンクリート	—	35,900 "	—	
張 石	—	80,900 m^2	—	
水 門		372門 (700 m^2)	—	幹線分水工 8門 支線分水工 300門 放余水工 22門 水位調整工 42門
揚 水 機			121台, 深井戸用 ポンプ口径 ϕ 125 m	井戸口径 ϕ 300 mm

2. 土工事の施工

① 幹線用水路の土工

幹線用水路の土工は路線毎に切盛土量を均衡させ、切土を盛土に流用する。掘削は主としてブルドーザによる押土掘削とし、小断面水路或は水路底附近で、ブルドーザによる施工が困難な部分はバックホによることとする。

掘削土の盛土流用は平均運録距離30m程度まではブルドーザによることとし、それ以上の距離となるところはトラクターショベルを用いてダンプトラックに積込み運録する。盛土の締固めはブルドーザによることとし、盛土天端附近でブルドーザによる締固めが出来ない部分はタンバによる人力締固めとする。

② 附帯構造物の土工

幹線用水路の施工方法に準ずるが、構造物基礎附近で機械掘削が不可能な部分は人力掘削とする。

③ 施工機種を選定

施工土量からみれば大型機械が選定の対象となるが、施工断面、現場条件、進入路、運搬道路、運搬距離等の状況から検討して、掘削機械は小型機種、積込運搬機械は標準程度の機種を選定してつぎのとおりとする。

ブルドーザ	11t級
バックホ	0.35m ³ 級
トラクターショベル(クローラ式)	1.8m ³ 級
ダンプトラック	11t級

④ 仮排水水替

幹線用水路及び附帯構造物の仮排水水替は釜場を設けてポンプにより排水する。水路橋橋台、橋脚基礎部は掘削部周囲に土のうを築いて河水を締切り、サイホン工は土のうを用いて半川締切を行い、何れも締切堤内部に釜場を設けてポンプで排水する。

3. コンクリート工事の施工

コンクリート工事の施工はコンクリート製造基地から生コンクリートをトラックミキサーで運搬して行う。小構造物はトラックミキサーから直接シュートにより打設する。水路橋、サイホン打設の終わった構造物上に圧送管を配管してコンクリートポンプ車により打設する。トラックミキサーの容量は4.4m³積とする。

4. 施工年度割及び年間施工量

施工年度割は土工事7か年、コンクリート工事6か年、施設機器製作据付工事3か年とし、施工量、実施工程、施工機械所要台数の計画諸元は表7.(23)のとおりである。なお年間作業日数は150日とする。

表 7. (23) 施工機械 1 日当り所要台数算定表

区分	工種	工種区分	施工量 (m^3)	年間作業量	1日当り 作業量 (m^3)	使用機械	時間当 作業能力	1日作 業時間	1日当 作業能力	1日台数	備 考		
土工	管線用水路	掘	2,034,900										
		ブルドーザ	1,627,900	232,600	1,550	ブルドーザ	309	6.7	207	7.5			
		バックホ	407,000	58,100	390	バックホ	206	6.7	138	28			
		運搬盛土	918,300										
		集 積	918,300	131,200	870	ブルドーザ	309	6.7	207	42			
		積 込	918,300	131,200	870	トラック ショベル	631	6.7	423	21			
		運 搬 (1km)	275,500	39,400	260	ダンプトラック	213	7.6	162	1.6			
		運 搬 (2km)	275,500	39,400	260	"	161	7.6	122	21			
		運 搬 (3km)	183,700	26,200	170	"	129	7.6	98	1.7			
		運 搬 (5km)	183,600	26,200	170	"	93	7.6	71	2.4			
		盛土敷均配転正	1,496,400	209,900	1,400	ブルドーザ	415	6.7	278	5.0	全施工量 183,6700×0.8		
		コンク リート工	附帯構造物	掘	283,700								
				ブルドーザ	141,900	20,300	140	ブルドーザ	309	6.7	207	0.7	全施工量 283,700×0.5
バックホ	113,500			16,200	110	バックホ	206	6.7	138	0.8	" 283,700×0.4		
埋 戻	255,900			36,600	240	ブルドーザ	309	6.7	207	1.2			
埋戻土締固	179,100			25,600	170	ブルドーザ	415	6.7	280	0.6	" 255,900×0.7		
コンクリート運搬	35,900			5,983	40	トラックミキサ	308	7.6	234	1.5			
						ブルドーザ				(19.2台)	20台		
					バックホ				(3.6)	4 "			
					トラックミキサ				(2.1)	3 "			
					ダンプトラック				(7.8)	8 "			
					トラックミキサ				(1.7)	2 "			

表 7. (24) 用水路工程表

工 種	全 数 量	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	6 年 目	7 年 目
備								
掘 削 工	2,318,500 m ²	330,700	331,300	331,300	331,300	331,300	331,300	331,300
埋 戻 し 盛 土 工	2,092,600 m ²	298,600	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000
張 石 工	809,000 m ²	115,400	115,600	115,600	115,600	115,600	115,600	115,600
構造物コンクリート工	35,900 m ²		5,980	5,980	5,980	5,980	5,980	60,000
水 門 工	372門 (700m ²)					124	124	124
地下水揚水施設	φ125mm 121台					40	40	40

(2) 排水路

1. 概要

本工事の主体は土工で、排水路別土工量は表7.(26)のとおりである。

コンクリート工としては、西地河下流ならびに青山第二排干の制水樋門工があり、各排水路には落差工がある。

その路線別数量は、表7.(27)、表7.(28)のとおりである。

2. 土工事

① 下流域湿地帯の掘削

下記排水路線の湿地帯は、路線延長と規模の関係もあり、一般重機による掘削は、きわめて困難と判断されるので、ブルドーザ(11t級)との組合せによる水陸両用掘削機(PS)を使用する計画とした。

西地河下流 (最下流部より 2.4 km 区間)	1 8 7, 3 2 0 m ³
青山第一総干(下流部より 3.0 km 区間)	1 1 4, 6 6 0 "
青山第二総干(下流部より 3.0 km 区間)	1 6 6, 8 0 0 "
西地河放水路(下流部より 1.2 km 区間)	7 0, 0 8 0 "
合 計 (掘削量)	5 3 8, 7 2 0 m ³

なお法面は人力整形とする。

② 低湿地外の掘削

上記低湿地域外の掘削等は扱い土量上、もつとも有利なブルドーザ(21t級)、バックホ(0.6m³級)、およびトラクターショベル(1.8m³級)の適切な組合せ施工とし、ダンプトラック(11t級)にて搬出する。

なお法面は人力整形とする。

③ 青原地区高台部の施工

西地河放水路のうち、青原地区高台部は、掘削深が7m程度となり、掘削底近辺が粘質砂層となっている。

法面の安定については、後述検討図(2)のとおり、相当の地下水を考慮しても問題はなく、確実な施工、特に法面の入念な人力仕上げが行われれば、法勾配も

1:3の緩傾斜なので、地下水滲出による法面崩壊の懸念はない。なお、被圧水は2.0m水深相当以下であり、粘土分を含む砂土であるため、とくに対策は必要としない。別途ボックスカルバートで対応する案を検討したが、開水路に比し

28,359千元工事費が高くなる。(詳細は附属書収録)

3. コンクリート工

① 鉄筋コンクリート工

西地河下流および青山第二排水の制水樋門工が鉄筋コンクリート構造物であり、構築工数量は次の通りである。

	西地河下流 制水樋門	青山第二排水 制水樋門
均しコンクリート	147 m ²	27 m ²
鉄筋コンクリート	2,765 "	598 "
型 枠	4,148 m ²	897 m ²
鉄 筋	194 t	42 t
ブ ロ ッ ク 積	408 m ²	231 m ²

工事施工順序は、掘削→均しコンクリート打設→型枠建込→鉄筋組立→コンクリート打設→養生→脱型→埋戻→扉体取付とする。

② 無筋コンクリート工

各排水路の落差工は無筋コンクリート構造であり、その構築工数量は表7.(26)の通りである。

施工方法ならびに施工順序は、一般的な方法、順序で行う。

4. 雑工

主に、水路取付護岸のブロック積工であり、その工事量は表7.(28)の通りである。

5. 実施工程表

表 7. (25) 排水路工程表 (年間稼働日数 150日)

番号	名称	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
1	菅山第二總干	B.D1台	T.S台, D.T4台	B.F1台, D.T3台			
2	菅山第一總干		B.D2台, T.S台, D.T8台			B.F2台, D.T5台	
3	菅山第一分干		B.D1, T.S	D.T4		B.F2, D.T6	
4	菅山第二分干	B.D1, T.S, D.T4	B.F1, T.S3				
5	西地河下流	B.D2	T.S, D.T8	B.F1, D.T3			
6	597-6排干	B.D3	T.S, D.T12		B.D2, T.B		D.T8
7	菅山第一排干		B.D8, T.S, D.T32				B.F1, D.T3
8	西地河放流		B.F1, D.T3				
9	鷹岡河						
10	西地放流分干			B.D1, T.S, D.T4			
11	西地河上流		B.D2, T.S, D.T8				B.F1, D.T3
12	郝家河		B.D2, T.S, D.T8				
13	十甲河			B.D2, T.S		D.T8	
14	北関排干	B.D1, T.S, D.T4					
15	北関第一分干				B.D1, T.S, D.T4		
16	北関第二分干					B.D1, T.S, D.T4	
17	四方山排干		B.D1, T.S, D.T4				
18	万北排干				B.D1, T.S, D.T4		
19	小栗倫河排干		B.D8, T.S	D.T32			
20	小栗倫第二分干		B.F1, D.T3				
21	小栗倫第一分干					B.F1, D.T3	
22	頭道岡排干				B.F1, D.T3		

注) B.D:ブルドーザ(21t級)
 T.S:トラクタショベル(18m級)
 D.T:ダンプトラック(11t級)
 B.F:バックホ(0.6m級)
 ----- 水陸両用掘削機1台
 ブルドーザ(11t級)1台

表 7. (26) 土工数量集計表

路線名	掘削 (m^3)	盛土 (m^3)	切土面整形 (m^2)	盛土面整形 (m^2)
青山第2総干	398,880	5,160	149,710	7,120
青山第1総干	819,370	287,030	287,880	221,120
青山第1総干分干	383,370	12,880	165,930	16,480
青山第2排干	141,610	15,840	77,200	19,120
西地河下流	704,680	11,640	225,370	14,180
青山第1排干	74,390	12,290	51,490	13,570
597-6排干	1,028,490	0	257,350	—
西地河放流	3,457,180	44,320	466,360	35,640
慶 関 河	184,200	0	110,480	—
西地河上流	602,060	12,640	186,680	15,000
郁 家 河	778,640	1,840	212,340	—
十 甲 河	614,860	2,080	183,950	—
北 関 排 干	142,550	3,590	41,240	4,430
北 関 第 1 分 干	319,860	1,320	97,540	1,860
北 関 第 2 分 干	161,340	360	54,940	480
西地河放流分干	322,480	0	159,280	—
万北総排干	117,340	32,460	49,260	27,700
四方山排干	276,670	82,440	230,930	63,280
小索倫河排干	3,509,320	1,120	165,440	1,600
小索倫河第1分干	145,625	7,640	81,205	9,440
小索倫河第2分干	73,330	800	37,670	1,040
頭道崗排干	162,130	19,710	79,550	23,120
合 計	14,418,375	555,160	3,371,795	475,180

表 7. (27) 制水樋門材料集計表

	青山第1 制水樋門	西地河下流 制水樋門	合 計
捨コンクリート (m^3)	26.6	147.0	173.6
コンクリート (m^3)	598.0	2,765.1	3,363.1
ブロック積 (m^3)	230.9	407.6	638.5
型 枠 (m^2)	897.0	4,148.0	5,045.0
鉄 筋 (t)	42.0	194.0	236.0

表 7. (28) 落差工数量集計表

路線名	コンクリート m ²	捨石 m ²	ブロック積 m ²	型枠 m ²
青山第2総干	—	—	—	—
青山第1総干	—	—	—	—
青山第1総干分干	—	—	—	—
青山第2排干	—	—	—	—
西地河下流	171.28	1,047.46	618.61	224.81
青山第1排干	—	—	—	—
597-6排干	1,489.44	6,379.20	2,701.88	1,647.82
西地河放流	526.87	3,138.46	688.51	544.39
慶蘭河	218.05	691.89	896.13	300.11
西地河上流	223.90	776.71	657.21	254.26
郝家河	2,469.69	7,794.19	4,546.63	2,728.79
十甲河	1,764.10	5,108.30	3,541.55	1,973.67
北関排干	—	—	—	—
北関第1分干	146.87	558.38	329.09	171.19
北関第2分干	—	—	—	—
西地河放流分干	289.28	1,145.10	1,195.70	397.32
万北総排干	—	—	—	—
四方山排干	1,320.40	4,830.30	2,116.33	1,402.95
小索倫河排干	1,036.13	5,746.13	341.07	977.07
小索倫河第1分干	—	—	—	—
小索倫河第2分干	—	—	—	—
頭道崗排干	—	—	—	—
合計	9,655.06	37,215.98	17,632.72	10,622.32

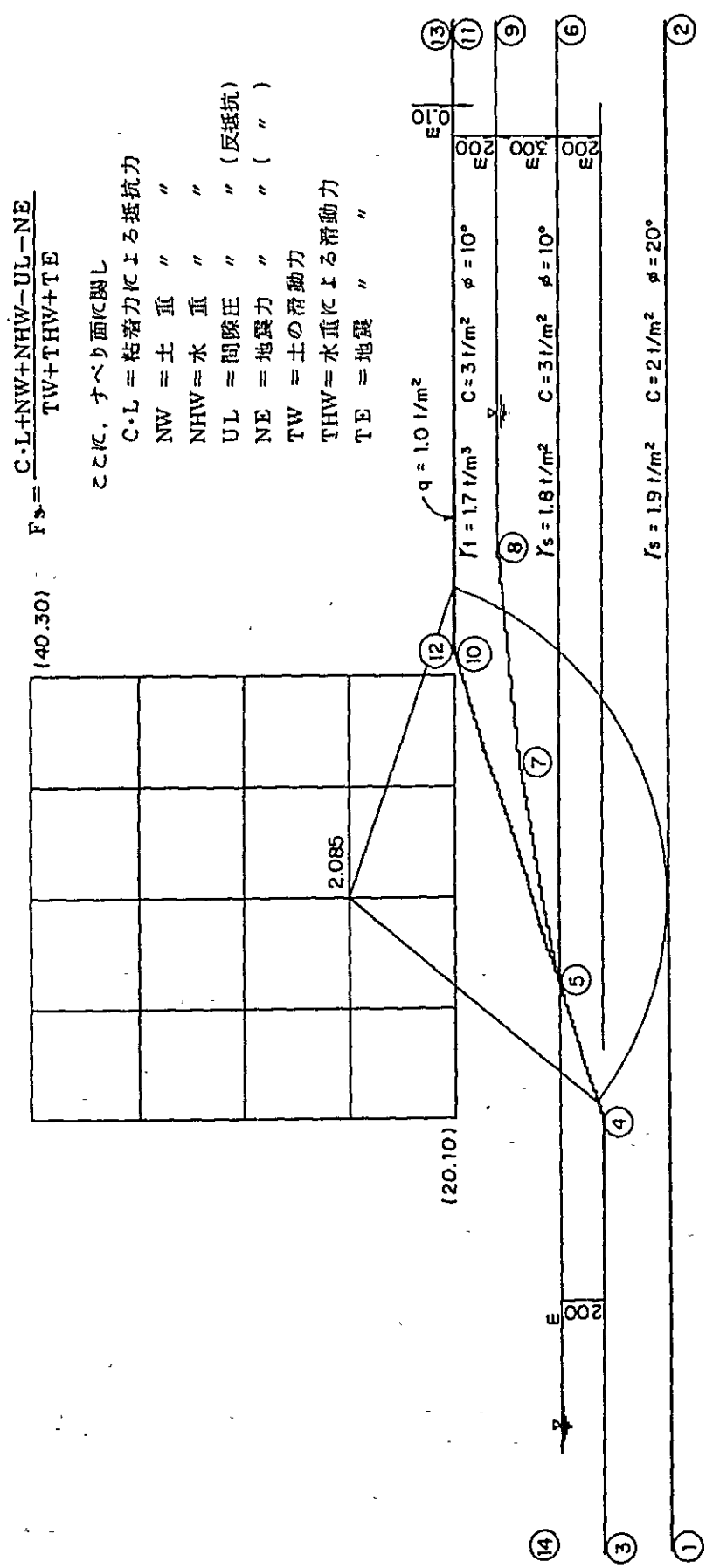


図 7. (2) 西地河放水路、青原地区高台部、法面安定解析

[西地河放水路安定計算結果]

*** MINIMUM SAFETY FACTOR ***

CIRCLE NO.	CENTER - X -	- Y -	RADIUS (m)	- RM - (t·m)	- SM - (t·m)	SAFETY FACTOR
29	30.00	15.00	15.00	94.37	45.26	2.085

1. RESISTANT FORCE

NW= 70.918 NHW= 3.350 UL= 40.863
 CL= 60.964 NE = .000

2. SLIDING FORCE

TW= 46.779 THW= 1.517 TE= .000

*** SAFETY FACTOR ***

* X	20.0	25.0	30.0	35.0	40.0
Y *					
30.0	3.303	2.358	2.232	2.489	3.137
25.0	3.944	2.385	2.158	2.410	3.114
20.0	4.425	2.515	2.085	2.326	3.075
15.0	5.490	2.885	2.085	2.331	3.301
10.0	7.163	3.440	2.501	2.518	3.594

7.6 道 路

(1) 施工数量の概要

道路の施工数量は、堤防管理道路が河川工、水路工と関係が深く、支線道路・耕作道路が農地整備工事と密接不可分であるため、それらは、それぞれの工事の中に一括包含することとし、ここでは、規模の大きい公路級6本の幹線道路について計上することとした。

表 7. (29) 幹線道路施工数量概要

	全延長	橋 梁		舗 装 延 長	土 工		備 考
		か所数	全延長		掘 削	盛 土	
597国営農場線	33.2km	-か所	- km	33.2 km	58千 m^2	332千 m^2	頭道崗線のみは砂利, 他は総てアスファルト舗装とする。
本 徳 線	18.6	5	0.1	18.5	32	185	
典型区中央線	31.3	28	2.0	29.3	51	293	
宝 富 線	19.7	6	0.1	19.6	34	196	
宝 建 線	28.9	10	0.1	28.8	50	288	
頭道崗線	6.1	4	0.5	5.6	10	56	
計	137.8	53	2.8	135.0	235	1,350	

(2) 施工方法

1. 土 工

道路の土工は大部分が盛土である。したがって掘削土は全量を盛土に流用する。なお、不足土量は、幹線排水路併行部分が約30%あり、その残土を流用することとし、他の70%は、既存廃止道路その他近傍から採土する。面整形等は人力仕上げとする。橋台、橋脚の土工は、後述の道路土工と同一機種が有利であるが、使用法は、掘削にバックホを使用し、埋戻し、転圧にブルドーザを使用する。

2. 舗 装

路盤材のうち、割栗石の敷均しは人力施工とするが、砕石・砂等の敷均しはモーターグレーダ施工とする。表層アスファルト舗装はタイヤローラー・マカダムローラ施工とする。

砂利舗装の路盤材のうち、砕石・砂等はアスファルト舗装に較べて精度を要求されないので、ブルドーザによる敷均し施工とする。

3. コンクリート工事

道路関連のコンクリート工事は橋梁である。コンクリートは、頭首工位置に設定されるプラントから、トラックミキサーにより生コンクリートを運搬し打設する。搬送距離は、片道平均15kmである。型材は鋼製材とし他種工事との併用を図った。

4. 施工機械の選定

各路線とも施工断面が同一であり、工期8年、年150日稼働として現場条件も類似している。したがって、主力機械として次のものを想定した。

バックホ	:	0.7m ³ 級, 4台	……	掘削, 盛土用
ブルドーザ	:	11.0t "	, 1 "	…… 埋戻し, 転圧用
"	:	3.0t "	, 1 "	…… 砂利舗装用
マカダムローラ	:	10~12t "	, 1 "	…… アスファルト転圧用
タイヤローラ	:	8~20t "	, 1 "	…… "
アスファルトフィニッシャ	:	2.4~5m "	, 1 "	…… " 撤出し用
グレーダ	:	3.7m "	, 1 "	…… 路盤均平用

(3) 施工年度割及び年間施工量

施工年度割は、全体事業の中で道路工事工期を8年とセットし、その中で、地区外との連絡の多い路線等を早期重点的に施工することとした。

表 7. (30) 主要幹線道路工事工程表

工種	数量 km	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
597 国営 農場線	33.2	4.7 ^{km}	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	5.0	
本徳線	18.6		2.7 ^{km}	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.4
典型区 中央線	31.1	5.9 ^{km}	3.5	3.5	3.1	3.1	3.1	5.0	4.1
宝富線	19.7	3.3 ^{km}	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2		
宝建線	28.9	6.4 ^{km}	6.4	6.4	3.2	3.2	3.3		
頭道線	6.1		0.9 ^{km}	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7

7.7 農地整備

(1) 施工数量の概要

農地整備工事は、本来、支線以下の道・水路等圃場付帯施設工事と、圃場自体の表土処理、整地・均平・心土破砕・客土・暗渠排水・畦畔築立等の面工事からなりつつている。

しかし、典型区の場合は、営農形態が大型機械化作業体系を中心としているため、所有機械と付属機の有効利用で、大部分の面工事を営農作業の一環として消化可能であり、また、地形的にも極端な土運搬作業を必要とせず、部分的な不陸是正と均平工事を行えば圃場条件を備え得ると判断される。したがって、面工事は、現地盤を基準とする局所の不陸是正・均平・整地作業に、小田・排水路掘削・盛土・耕作道路造成・暗渠排水工事として考えた。施工数量の算出は、用・排水路・道路工は標準断面と延長から、暗渠排水工は施工場所の集計から概算したが、不陸是正等の整地・均平工事は平均±10cm以下の切盛土量で均衡するものとして、土工量は算出せず、直接ha当り単価と面積から工事費の積算を行った。

表 7. (31) 農地整備施工数量概要

	数 量	土 工		備 考
		掘 削	盛 土	
水田整備	20,000 ha	5,656 千 m^3	1,339.3 千 m^3	耕道(7314)・小用(3446)・小排(2633)
畑 整備	26,170 "	3,449 "	8,167 "	耕道(4460)・小用(2101)・小排(1606)
暗渠排水	4,470 "	—	—	
支線用水路	573.7 km	—	1,864	
" 排水路	614.4 "	3,072 "	1,155	残土は支線道路等へ流用
" 道 路	484.3 "	—	4,117	

(2) 施工方法

1. 道路・水路工事

支線以下の道路・用水路・排水路工事は、排水路掘削の残土が多く、用水路側に盛土量が多く発生する。したがって、切盛りバランスは極力、上記三者間で流用調整するが、不足分は圃場内均平作業時に採土する。そのため、主力施工機は、ブルドーザとバックホを使用し水田部分はところにより湿地ブルドーザを使用する。

暗渠排水工事は、標高6.2m以下の低湿地部であるため、作業効率、施工の経済性から、掘削・管敷設・埋戻し作業を1工程で処理できるよう暗渠敷設用トレンチャを使用する。

2. コンクリート工事

コンクリート構造物は、橋梁・圃場進入工・小分水工等であるが、極力、定型化した二次製品使用とし、現場打設を必要とするものは、道路工事と同様、プラントからの生コンクリート打設とする。

3. 施工機械の選定

農地整備の施工は、一般的には実施設計段階で行われる細部測量・小区画決定・計画地盤高決定・施設配置決定の諸仕様に基づき、測量抗打・障害物除去・排水路等掘削・構造物施工・表土処理・基盤造成・道路盛立・表土埋戻・用・排水路施設設置・整地仕上げ等の一連の作業が行われる。

典型区の場合は、地域が広大であること、作土が今後の肥培管理による熟成期待度が大きいこと等から、表土処理作業は行わないこととしており、その他の手順は前述のことと大差はない。

ただし、水田造成については、計画地盤の均平精度を±5cmと考えており、施工として、最初に湿潤軟弱地盤の乾燥強化段階から開始される。すなわち、事例として八郎潟干拓等に見られるように、最初に葦等を挿挿種し植物群の強大な増殖力（裸地の2倍）を利用し、次に排水路掘削により地表水を排除し、引続き表土の耕起反転により表層土の乾燥を増進する。その間、地表下0.3m級までの一次亀裂を発生させ、漸次、二次、三次亀裂の発生とともに地耐力を強化する。これらの作業のため、施工機械は、工期8年（暗渠6年）とし、道路工事と類似したもの外に、低接地圧の掘削機水陸両用機等が追加される。

湿地ブルドーザ	: 16t級	, 37台	……	水田部分整地用
ブルドーザ	: 11t級	, 5台	……	畑部分整地のほか転圧等汎用
バックホ	: 0.7m ³ 級	, 33台	……	水路掘削, 盛土用
暗渠敷設用トレンチャ	: 36PS級	, 12台	……	暗渠用掘削, 管敷設, 埋戻し
ロータリートレンチャ	: 14t級	, 6台	……	仮排水路掘削用
マーシクラムシェル	: 7t級	, 6台	……	排水路掘削用

(3) 施工年度割及び年間施工量

農地整備工事の施工年度割は、全体事業の中で、堤防・排水等工事の進捗を追い、着工4年目から8か年間の予定で実施する。着手順序は、施工効果を出せるだけ早くするため、前半は畑整備を主体に進め、幹線用・排水路等基幹工事の進捗をみながら、漸次、水田整備を増やしてゆく。

暗渠排水工事は、水田圃場造成後の工事であり、遅れて着手する。支線用・排水路・道路工事は、圃場整備と併行して実施する。

表 7. (32) 圃場整備工事工程表

工 種	数 量	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
水田整備	20,000 ^{ha}	ha 1,739	1,739	1,739	2,606	2,606	2,606	3,478	3,487
畑整備	26,170 ["]	" 4,373	4,373	3,789	3,030	3,030	3,030	2,272	2,273
暗渠排水	4,470 ["]			km 745	745	745	745	745	745
支線用水路	5,377 ^{km}	km 72	72	72	72	72	72	72	69.7
支線排水路	6,144 ["]	" 72	77	77	77	77	77	77	75.4
支線道路	4,843 ["]	" 61	61	61	61	61	61	61	57.3

1. The first part of the report discusses the current state of the economy and the impact of the recent recession. It notes that the economy has shown signs of recovery, but remains fragile. The report highlights the need for continued fiscal and monetary support to ensure a sustainable recovery.

2. The second part of the report focuses on the challenges facing the private sector. It identifies key areas such as labor market conditions, access to credit, and the overall business environment. The report suggests that targeted interventions are needed to address these challenges and stimulate growth.

3. The third part of the report examines the role of government in the economy. It discusses the importance of maintaining a stable macroeconomic environment and the need for effective regulatory frameworks. The report also touches upon the importance of social safety nets in times of economic distress.

第8章 事業費の算定



第 8 章 事業費の算定

8.1 事業費

(1) 算定条件

本開発計画に要する事業費は、次の条件に基づいて算定した。

1. 中華人民共和国の元と日本円の換算率は、1元=130円とした。
2. 土木工事の積算方法は、日本の公共工事で一般的に行われている積算体系を採用し、工事費は、請負方式を対象とした場合の形式でとりまとめた。ただし、ダム工事費については、中国特有の諸事情を考慮して、中国式積算書の構成とした。
3. 土木工事の単価は、1983年度の資機材および労務賃金の実勢単価を使用した。
4. 事業費は、外貨分と内貨分（現地貨分）からなり、各々の労務資材単価に占める外貨、内貨の割合を次表のように想定した。

表 8. (1) 外貨・内貨比率

区 分	品 名	比 率		備 考
		外 貨 分	内 貨 分	
機 械	大型建設機械	100%	—%	国産品のない機種 特殊な機械を除く
	一般施工機械	—	100	
資 材	セメント	50	50	特殊な製品を除く
	木 材	—	100	
	鉄 筋	—	100	
	鋼 製 品	—	100	
	ガソリン	—	100	
	軽 油	—	100	
	重 油	—	100	
	オイル、油脂類	100	—	
火 薬 類	—	100		
設 備	プラント類	100	—	
労 務		—	100	

5. 工事量に対する予備費は総工事費の10%とした。

(2) 事業費の算定

本開発計画の詳細設計費を除いた事業費は1983年度価格で630,685千元であり、その内訳は432,089千元相当の内貨分および198,596千元相当の外貨分となる。総事業費の明細は以下に示すとおりである。

1. 基本事業費

表 8.(2) 基本事業総括表

(単位：千元)

事 項	総 事 業 費			備 考
	内 貨 分	外 貨 分	合 計	
総 工 事 費	392,808	180,542	573,350	
工 事 備 費	39,281	18,054	57,335	総工事費の10%
計	432,089	198,596	630,685	

表 8.(3) 総工事費内訳書

金 573,350,000 元也

(単位：元)

名 称	内 訳		合計金額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 多 工 事	57,729,000	33,550,000	91,279,000	外貨率 36.8%
2. 頭首工工事	7,975,000	7,078,000	15,053,000	" 47.0%
3. 河川工事	16,308,000	8,468,000	24,776,000	" 34.2%
4. 排水工事	28,795,000	41,139,000	69,934,000	" 58.8%
5. かんがい施設工事	18,294,000	14,189,000	32,483,000	" 43.7%
6. 道路工事	28,519,000	18,817,000	47,336,000	" 39.8%
7. 農地整備工事	235,188,000	57,301,000	292,489,000	" 19.6%
合 計	392,808,000	180,542,000	573,350,000	外貨率 31.5%

表 8.(4) ダム工事費内訳書

金 91,279,000 元也

(単位：元)

名 称	内 訳		合計金額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 仮排水路工	846,000	547,000	1,393,000	
(2) 本堤工	2,483,000	7,744,000	10,227,000	
(3) 土取場工	977,000	3,033,000	4,010,000	
(4) 洪水吐工	3,180,000	2,474,000	5,654,000	
(5) 取水・発電設備	2,597,000	6,159,000	8,756,000	
(6) 管理用施設	784,600	—	784,600	
小 計	17,929,000	19,957,000	37,886,000	
2. 仮設工事費	4,727,000	6,206,000	10,933,000	
3. その他費用	35,073,000	7,387,000	42,460,000	
(うち、水没補償費)	(17,835,000)	(—)	(17,835,000)	
合 計	57,729,000	33,550,000	91,279,000	

表 8. (5) 頭首工工事費内訳書

金 15,053,000 元也

(单位 : 元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
頭 道 崗	2,474,000	1,923,000	4,397,000	
万 金 山	5,501,000	5,155,000	10,656,000	
合 計	7,975,000	7,078,000	15,053,000	

表 8. (6) 頭道崗頭首工工事費内訳書

金 4,397,000 元也

(単位 : 元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 土工事	37,700	127,700	165,400	
(2) 本体工	577,100	194,100	771,200	
(3) 護岸工	515,100	878,600	1,393,700	
(4) 付帯工・他	76,000	—	76,000	
小 計	1,205,900	1,200,400	1,406,300	
(5) 施設機械	263,100	722,400	985,500	
計	1,469,000	1,922,800	3,391,800	
2. 間接工事費				
(1) 共通仮設費	251,600	—	251,600	
(2) 現場管理費	370,200	—	370,200	
計	621,800	—	621,800	
3. 一般管理費	383,400	—	383,400	
合 計	2,474,200	1,922,800	4,397,000	

表 8.(7) 万金山頭首工工事費内訳書

金 10,656,000 元也

(単位：元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 土工事	143,600	445,200	588,800	
(2) 本体工	1,355,400	437,000	1,792,400	
(3) 護岸工	917,400	1,631,100	2,548,500	
(4) 付帯工・他	133,000	1,254,000	1,387,000	
小 計	2,549,400	3,767,300	6,316,700	
(5) 施設機械	468,800	1,387,600	1,856,400	
計	3,018,200	5,154,900	8,173,100	
2. 間接工事費				
(1) 共通仮設費	624,000	—	624,000	
(2) 現場管理費	933,600	—	933,600	
計	1,557,600	—	1,557,600	
3. 一般管理費				
計	925,900	—	925,900	
合 計	5,501,700	5,154,900	10,656,600	
			改め 10,656,000	

表 8.(8) 河川工事費内訳書

金 24,776,000 元也

(単位 : 元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 記
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 築堤	1,498,000	4,828,000	6,326,000	
(2) 低水路掘削	2,331,000	3,640,000	5,971,000	
(3) 低水護岸	7,222,000	—	7,222,000	
小 計	11,051,000	8,468,000	19,519,000	
2. 間接工事費				
(1) 共通仮設費	665,000	—	665,000	
(2) 現場管理費	2,466,000	—	2,466,000	
小 計	3,131,000	—	3,131,000	
3. 一般管理費	2,126,000	—	2,126,000	
合 計	16,308,000	8,468,000	24,776,000	
(事業外工事費)	10,490,000	23,057,000	33,547,000	(築堤一部, 高水敷整理)

注) 高水敷整理)は事業外とした。
別途築堤

表 8.(9) 排水工事費内訳書

金 69,934,000 元也

(単位：元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
排 水 機 場	1,629,000	2,953,000	4,582,000	
幹 線 排 水 路	27,166,000	38,186,000	65,352,000	
合 計	28,795,000	41,139,000	69,934,000	

表 8.(10) 排水機場工事費内訳書

金 4,582,000 元也

(単位: 元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 土工事	111,342	58,583	169,925	
(2) コンクリート工事	328,859	93,955	422,814	
小 計	440,201	152,538	592,739	㊸
(3) 施設機械工事	298,000	2,800,000	3,098,000	㊹
計	738,201	2,952,538	3,690,739	
2. 間接工事費				
(1) 共通仮設費	233,036	1,350	234,386	㊺×0.1341+㊻×0.05
(2) 現場管理費	244,790	—	244,790	㊼×11341×0.1222+㊽×105×0.05
計	477,826	1,350	479,176	
3. 一般管理費	412,390	—	412,390	㊾×1.1341×1.1222×0.0939+ ㊿×105×105×0.10
合 計	1,628,417	2,953,888	4,582,305	

表 8. (11) 幹線排水路工事費内訳書

金 65,352,000 元也

(単位 : 元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 土工事	6,507,117	37,774,006	44,281,123	
(2) コンクリート工事	1,905,546	412,651	2,318,197	
小 計	8,412,663	38,186,657	46,599,320	㉔
(3) 施設機械工事	393,300	—	393,300	㉕
計	8,805,963	38,186,657	46,992,620	
2. 間接工事費				
(1) 共通仮設費	6,268,634	—	6,268,634	㉖×0.1341+㉗×0.005
(2) 現場管理費	6,478,709	—	6,478,709	㉘×1.1341×0.1222+㉙×10.5×0.05
計	12,747,343	—	12,747,343	
3. 一般管理費	5,612,228	—	5,612,228	㉚×1.1341×1.1222×0.0939+ ㉛×10.5×10.5×0.10
合 計	27,165,534	38,186,657	65,352,191	

表 8. (12) かんがい施設工事費内訳書

金 32,483,000 元也

(単位：元)

名 称	内 訳		合計金額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 土工事	1,812,444	7,504,000	9,316,444	
(2) 護岸護床工事	409,436	684,562	1,093,998	
(3) コンクリート工事	2,248,681	3,161,104	5,409,785	
(4) 施設機器費	2,679,600	2,840,000	5,519,600	
計	7,150,161	14,189,666	21,339,827	
2. 間接工事費				
(1) 共通仮設費				
1) 直接仮設費	4,267,965	—	4,267,965	直接工事費の20%
2) その他の仮設費	841,856	—	841,856	” の39.45%
小 計	5,109,821	—	5,109,821	
(2) 現場管理費	3,245,372	—	3,245,372	純工事費(直接工事費+共通仮設費)の12.27%
	8,355,193	—	8,355,193	工事原価(純工事費+一般管理費)の93.9%
3. 一般管理費	2,788,362	—	2,788,362	
合 計	18,293,716	14,189,666	32,483,382	
改 め	18,294,000	14,189,000	32,483,000	

表 8.(13) 道路工事費内訳書

金 47,336,000 元也

(単位：元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 597 国営機場線	3,047,000	2,221,000	5,268,000	
(2) 本 德 線	1,968,000	1,484,000	3,452,000	
(3) 典型区中央線	6,794,000	8,967,000	15,761,000	
(4) 宝 富 線	2,174,000	1,861,000	4,035,000	
(5) 宝 建 線	3,127,000	2,248,000	5,375,000	
(6) 頭 道 線	1,488,000	2,036,000	3,524,000	
小 計	18,598,000	18,817,000	37,415,000	
2. 間接工事費				
(1) 共通仮設費	3,420,000	—	3,420,000	
(2) 現場管理費	2,438,000	—	2,438,000	
小 計	5,858,000	—	5,858,000	
3. 一般管理費	4,063,000	—	4,063,000	
合 計	28,519,000	18,817,000	47,336,000	

表 8. (14) 農地整備工事内訳書

金 292,489,000 元也

(单位: 元)

名 称	内 訳		合 計 金 額	摘 要
	内 貨 分	外 貨 分		
1. 直接工事費				
(1) 圃場工	98,612,000	25,359,000	123,971,000	
(2) 支線用水路	5,513,000	3,155,000	8,668,000	
(3) 支線排水路	60,625,000	13,376,000	74,001,000	
(4) 支線道路	11,706,000	15,411,000	27,117,000	
小 計	176,456,000	57,301,000	233,757,000	
2. 間接工事費				
(1) 共通仮設費	17,707,000	—	17,707,000	
(2) 現場管理費	15,918,000	—	15,918,000	
小 計	33,625,000	—	33,625,000	
3. 一般管理費	25,107,000	—	25,107,000	
合 計	235,188,000	57,301,000	292,489,000	

2. 年度別事業費

本事業の工程計画に基づく年次別事業費は1985年に事業を開始すると仮定すると次表の通りとなる。

なお、物価上昇予備費は1983年価格ベースに年率6.5%相当分とし、詳細設計費は外国人技術者雇用費4,039千元(150人・月)、中国人技術者雇用費3,769千元(350人・月)を計上した。

表 8. (15) 年 次 別 総 事 業 費

工 種	工 事 量	工 事 費	D/D 初年度	D/D 2年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中段：外貨分			下段：計			(単位：千元)
										6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
ダム工事	堤体積	57,729			4712	9942	9,288	12,419	7,965	4,645	8,758					
	1,478千 ^m	33,550			1,769	6,671	6,503	7,297	2,350	2,201	6,759					
頭首工事	万金山堰 75m	7,975			6,481	16,613	15,791	19,716	10,315	6,846	15,517					
	頭道橋堰 45m	7,078			1,994	1,994	1,994	1,994	1,993							
河川工事	延長 99km	15,053			2,038	2,038	2,038	2,038	2,039	2,039	2,039	2,039	2,039	2,039	2,039	
		8,468			1,058	1,058	1,058	1,058	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059	
排水工事	延長 1588km	24,776			3,096	3,096	3,096	3,096	3,098	3,098	3,098	3,098	3,098	3,098	3,098	
		28,795			4,573	4,864	4,864	4,864	4,816	4,814						
かんがい工事	延長 1723km	41,139			6,427	6,836	6,836	6,836	7,101	7,103						
		69,934			11,000	11,700	11,700	11,700	11,917	11,917						
道路工事	延長 137km	18,294			1,093	1,939	1,939	1,939	1,939	3,792	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796	
		14,189			1,169	1,697	1,697	1,697	1,697	2,643	2,643	2,643	2,643	2,643	2,643	
農地整備工事	面積 46,170ha	32,483			2,262	3,636	3,636	3,636	3,636	6,435	6,439	6,439	6,439	6,439	6,439	
		28,519					4,251	4,168	4,168	3,524	3,524	3,524	3,524	3,524	3,524	
総工事費		188,17			20,577	37,435	81,624	85,271	76,088	70,648	67,406	51,911	41,959	40,431	40,431	
		47,336					70,68	68,00	6,800	5,792	5,792	5,792	5,792	5,792	5,792	
詳細設計 D/D		235,188					294,02	293,98	293,98	293,98	293,98	293,98	293,98	293,98	293,98	
		57,301					71,67	71,62	71,62	71,62	71,62	71,62	71,62	71,62	71,62	
予備費		292,489					365,69	365,60	365,60	365,60	365,60	365,60	365,60	365,60	365,60	
		392,808			11,323	19,931	53,776	56,820	52,318	48,212	47,515	38,771	32,549	31,593	31,593	
物 価		180,542			9,254	17,504	27,848	28,451	23,770	22,436	19,891	13,140	9,410	8,838	8,838	
		573,350			20,577	37,435	81,624	85,271	76,088	70,648	67,406	51,911	41,959	40,431	40,431	
総事業費		49,669	2,236	2,733												
		21,29	958	1,171												
予備費		7,098	3,194	3,904												
		39,778	224	273	1,132	1,993	5,378	5,682	5,232	4,821	4,752	3,877	3,255	3,159	3,159	
物 価		18,267	96	117	925	1,750	2,785	2,845	2,377	2,244	1,989	1,314	941	884	884	
		325,489	330	625	3,568	8,114	27,160	34,625	37,695	40,441	45,845	42,612	40,426	44,048	44,048	
総事業費		135,444	141	268	2,916	7,126	14,065	17,338	17,126	18,820	19,192	14,442	11,687	12,323	12,323	
		518,978	791	1,283	854	18,983	49,388	60,490	62,430	66,326	71,778	62,245	56,309	60,414	60,414	
物 価		763,044	2,790	3,631	1,602	3,003	8,631	9,712	9,525	9,347	9,812	8,526	7,623	7,800	7,800	
		336,382	1,195	1,556	1,309	2,638	4,698	4,863	4,327	4,350	4,107	2,896	2,203	2,045	2,045	
合 計		1,099,426	3,985	5,187	29,118	56,418	131,012	145,761	138,518	135,974	139,184	114,156	98,268	100,845	100,845	

注) 1. 予備費工事量増に対し10%計上 2. 物価上昇に対する予備費は年率6.5%とした。

8.2 施設管理費

運営管理費は、各施設の管理事務所における人件費、施設の改修および維持管理のための資材と人夫賃、さらに施設の運転経費等を含めることとした。

本事業完了後における管理体制および管理組織は第9章9.2のとおりであり、各施設別の年間運営管理費を以下に示す。

表 8. (16) 主要施設管理費

<単位：元>

施設名	年間管理費	備考
ダム	390,000	発電所の運転管理費も含む。
頭首工	75,000	
河川	124,000	
排水施設	274,000	排水機場、幹線排水路
かんがい施設	65,000	

8.3 施設更新費

ゲート、ポンプおよび電気設備等は、一般に土木施設より耐用年数が短く、定期的に更新しなければならない。各施設別の更新費および設備の耐用年数は以下に示すとおりである。

表 8. (17) 主要施設更新費

<単位：元>

区分	施設	機材	更新費	耐用年数
ダム	洪水吐設備	放流用ゲート	931,000	30年
		取水・放流設備	調整用ゲート	565,000
	発電所設備	付帯設備	358,000	"
		発電機器	6,580,000	45年
		付属装置	29,000	5年
		送電線	400,000	25年
頭首工		ラバーダム	2,372,000	30年
		ゲート	470,000	"
排水施設	排水機場	排水ポンプ	3,711,000	20年
		ゲート	46,000	"
	幹線排水路	ゲート	477,000	"
かんがい施設		揚水ポンプ	1,210,000	20年
		ゲート	4,309,000	"

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes that proper record-keeping is essential for transparency and accountability, particularly in financial matters. This section also touches upon the legal implications of failing to maintain such records, which can lead to severe consequences for individuals and organizations alike.

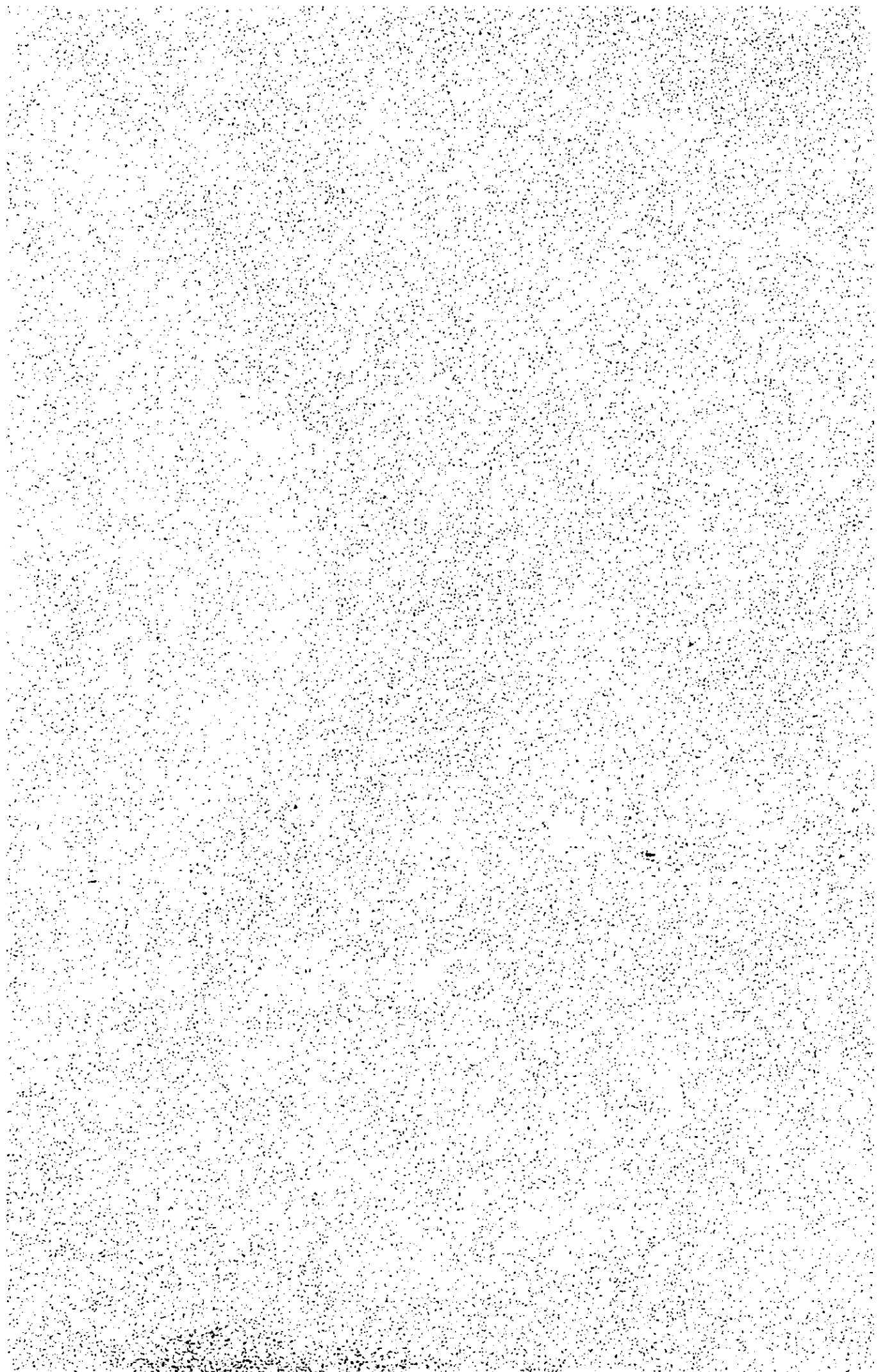
2. The second part of the document delves into the specific requirements for record-keeping, including the types of documents that must be retained and the duration for which they should be kept. It provides a detailed overview of the various categories of records, such as financial statements, contracts, and correspondence, and outlines the best practices for organizing and storing these documents to ensure they are easily accessible when needed.

3. The third part of the document addresses the challenges associated with record-keeping, particularly in the context of digital information. It discusses the risks of data loss, corruption, and unauthorized access, and offers strategies to mitigate these risks. This includes the use of secure storage solutions, regular backups, and the implementation of robust access controls to protect sensitive information.

4. The fourth part of the document provides a comprehensive overview of the legal and regulatory framework governing record-keeping. It highlights the various laws and regulations that apply to different types of records and industries, and explains how these requirements can vary significantly. This section is particularly useful for individuals and organizations operating in regulated sectors, as it provides a clear understanding of the legal obligations they must adhere to.

5. The fifth and final part of the document offers practical advice and tips for implementing an effective record-keeping system. It discusses the importance of developing a clear policy and procedure for record-keeping, and provides examples of best practices that can be adopted to ensure compliance and efficiency. This section also emphasizes the role of technology in streamlining record-keeping processes and reducing the risk of human error.

第9章 事業運営



第9章 事業の実施体勢

9.1 事業の実施体制

(1) 実施組織

三江平原開発などの国が主管する事業の組織は、省が立案し中央政府の承認を経て決定される。現在、竜頭橋典型区開発については、水利庁より省政府に事業実施組織案が提出された段階となっている。(1983年6月)その系統図は図9.(1)のとおりである。

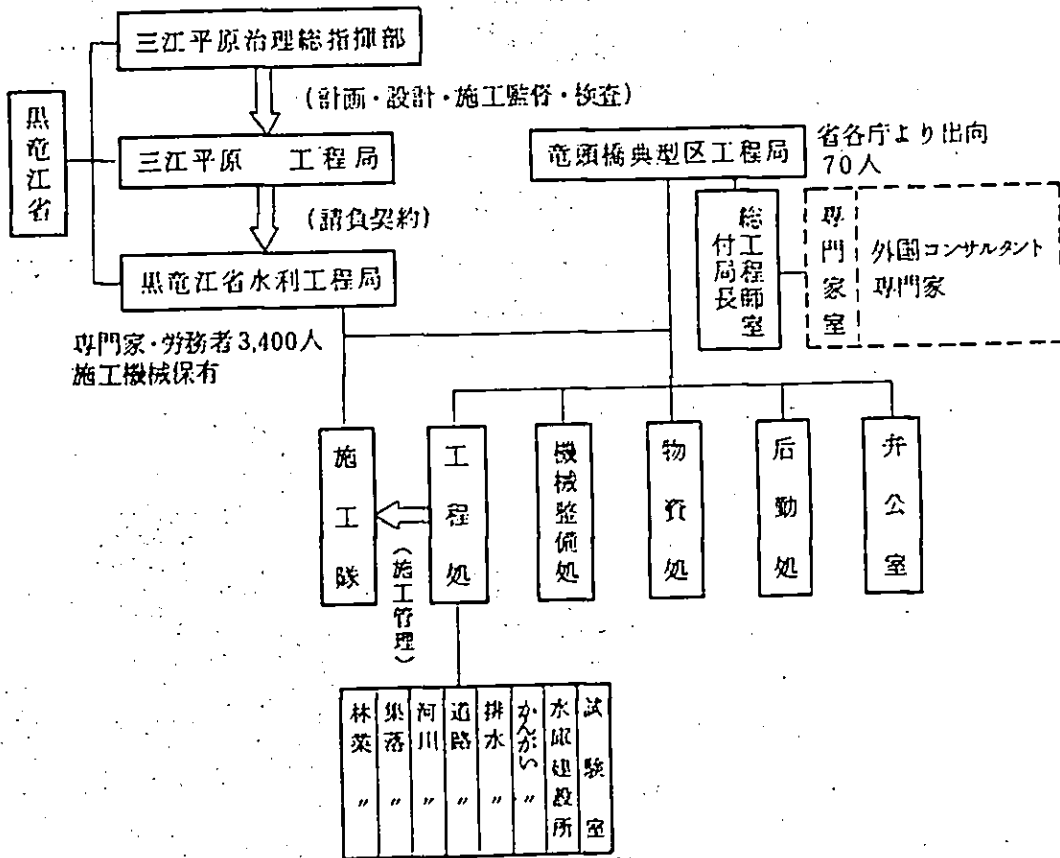


図9.(1) 事業実施組織

(2) 実施体制

事業実施体制としては、上記組織が、国直営型体勢として準備されている。これに対し事業予算は、図9.(2)の流れとなっている。

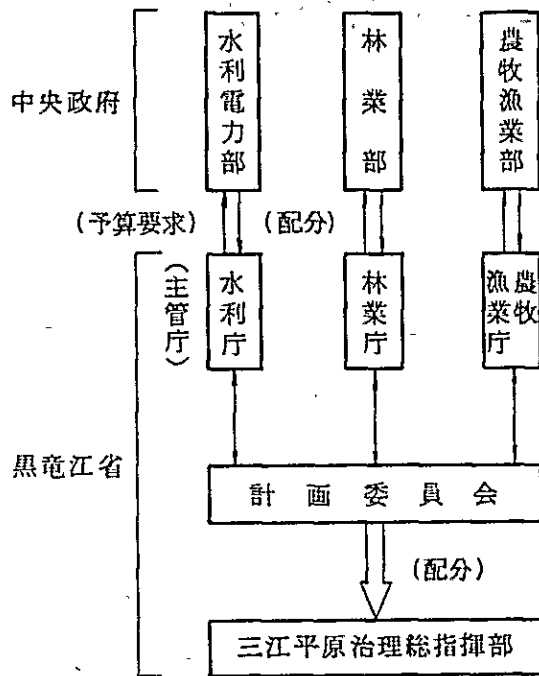


図 9.(2) 事業予算の流れ

事業予算の実行は、主管庁の水利庁と、中央政府水利電力部計画司基本建設総局との間で協議成立することにより開始される。

(3) 経済協力のある場合の実施体勢

わが国の経済協力による事業実施の例として、無償資金協力による北京日中友好病院、有償資金協力(民営)による洪河農場及び世銀借款による三江平原開墾事業がある。

今後、どのような経済協力が進められるかは両国政府の間で協議される事項であり言及する段階でないが、日中友好病院における日本の建設会社の技術力導入は、典型区農業開墾事業の場合もいくつかの利点が考えられる。

1. 日本の施工及び施工設計、施工試験に関する高い技術が導入できる。
2. 近代的重施工機械を利用した組織的的施工技術を導入できる。
3. 高度な品質管理により、良質の工事ができる。
4. 特殊施工(基礎処理工、特殊掘削機～低湿地掘削)の技術を導入できる。

なお、借款等の有償資金協力の場合、コンサルタントによる技術指導と管理が行われている。本報告書の第10章においては、2ヶ年の詳細設計(D/D)期間を設け、中国及び外国のコンサルタントの導入があるものとして投資計画を樹立している。黒竜江省の組織案においても、このポストについて配慮されている。

(4) 事業実施体制に関する問題点

1. 圃場整備事業の実施

中国における従来の実施方法としては、圃場整備事業は、基幹工事外とし、ほとんどその完了後に県あるいは公社の事業として実施している。ただし、資材費と労務者食糧費の一部を国が補助している。本地区の場合、圃場整備事業を基幹工事内完成として計画している。事業効果の合理的発現を期しており、事業実施のバランスをとるべきである。

2. 企業導入方法

前項(3)に述べたように、先進技術を有する企業を導入する有利性は認められるものの、省水利面の専門家と技術者は3,400人に及んでおり、当然この活用を図ることとなる。このため合作会社とするか下請公司等とするかの選択が必要となる。

3. 一般公共事業との調整

道路、河川事業については、一般公共事業として扱われる分野でもあり、事業実施主体間の調整が必要となる。また費用負担としても区分を明確にする必要がある。

4. 技術開発と普及

圃場整備、土壌改良、かんがい方法、凍上凍結問題等は事業と並行し、試験研究を行う必要がある、この点で三江平原水利試験所を拡充することは意義が大きい。

9.2 維持管理体制

(1) 基本事項

施設の維持管理は、水の有効利用、水の合理的配分、災害の防止及び管理費の節減を目標として策定する。

水の有効利用及び合理的配分においては、①必要量の確実な取水、②必要な貯水量の確保、③使用割合の維持、④時期的及び地域的な需要量の変動への対応等の適切な施設の操作が必要であり、また、災害の防止においては、①適正な放流、溢水漏水の早期発見と処置、②施設機器等の異常発見と処置等が必要である。

そのほか、①労務費、動力費の節減、②連絡通報の即時対処等に十分留意して、適切な管理を行う必要がある。

本地区における過去の涝害、旱害の実績を検討の上、これらの諸事項を十分留意して管理計画を策定することとする。

(2) 管理方式

1. ダム

ダムの水利管理操作に当っては、かんがい及び発電用水の確実な取水と、洪水の

完全な調節及び放流を行うため、あらかじめダム管理規程を定め、その規程に基づいてゲートの操作及び管理を行う。

本ダムの洪水調節及び利水放流の操作は、すべて宝情鎮に設置する竜頭橋地区管理局からの指示に従って行う。

洪水吐ゲート及び利水放流ゲートは、水庫管理所からの遠方制御方式で行う。制御は、操作が簡単でかつ信頼性の高い方式を採用する。

水管理操作のほか、発電、水文、水質、提体計測及び養魚の管理等を行う。

2. 頭首工及び幹線導水路

竜頭橋地区管理局は、受益地から必要水量をとりまとめ、毎日の送水量を頭首工管理站到連絡する。

管理站は、その指示に基づいて必要水量を頭首工から取水し、管理員は幹線水路の水位調整ゲートと支線水路分水ゲートを操作して送水する。

竜頭橋地区管理局の管理範囲は、幹線水路に設置する分水工の出口までとし、それ以降は受益地に設置される地区別の灌区管理委員会が統括する組織による管理とする。

取水、分水ゲートの操作は、簡単でかつ信頼性の高い方式を採用して省力化を図ると共に円滑な配水管理をすすめる。

3. 支線水路～末端

支線水路から末端施設迄の配水管理は、灌区管理委員会が統括する地元の管理組織により行う。

4. 排水施設

本地区の排水計画の基本は、防洪と排涝であり、輪中堤により地区内受益地を外周の水から守り、同時に地区内の排水施設を整備し排水強化を図ることである。

竜頭橋地区管理局は、気象状況の変化から洪水発生を予測し、その段階に応じて必要な準備体制を各管理站到指示する。

各管理站は、指示に従い排涝体制に入り、特に哈棠果排水機場は、自動運転制御体制を整えるほか、三環泡に接続する背山二千、西地河の制水樋門操作の準備を整え、三環泡側の水位が地区内水位より上昇することが予測されたら、樋門を手動操作で閉塞し、外水の逆流を防止する。

哈棠果排水機は、内、外水位を自動検知し、外水位が高くなった場合自動で、排除を開始する。

(3) 現在の管理組織

1. 組織系統

従来、宝清県内の水利施設の管理は、県水利科、農田管理站の行政及び技術指導

により、各人民公社に組織された管理站が一括して実施している。

水利費は、管理に要した経費を徴収する形を取らず、人民公社が年間収益の中から徴収する集体留金の一部を充当している。この組織系統は次のとおりである。

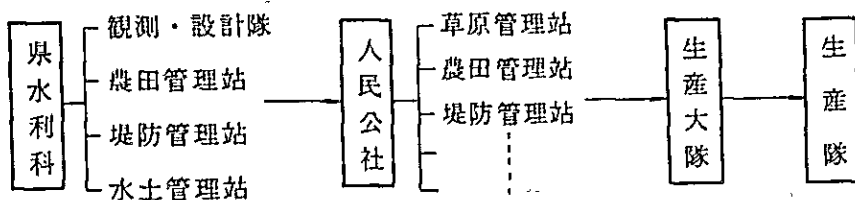


図 9. (3) 従来の管理組織

今後、農業生産責任体制への転換に伴い、上記の従来の管理方式は、次に示すような自主管理方式に移行する。

この新しい方式も、現時点では暫定的な計画であり、将来本格的な制度化を図るための試行と考えられる。

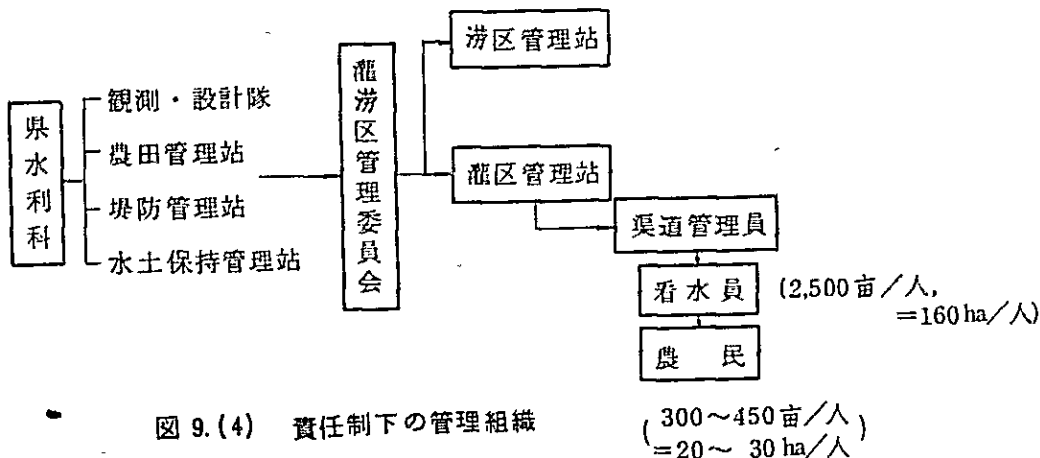


図 9. (4) 責任制下の管理組織

① 灌区管理委員会

本委員会は、新制度下で水利施設の農民自主管理を行うための活動統括機関として新たに設置された。

委員会は、従来人民公社に設置されていた農田管理站の技術及び行政職員を相談役とし、灌漑区農民代表の“主任”、“副主任”及び“委員”で構成され、年間維持管理計画及びその運営方針を決定すると共に、行政上の諸手続き（国庫補助申請、水利費の査定等）を行う。

② 灌漑区管理站

本管理站は、従来人民公社に設置されていた農田管理站とは全く別の組織であ

り、灌漑区管理委員会の下部に水利施設の運営及び維持管理の実施運動組織として設置されるものである。

管理站は、各灌漑区毎に設置され、それぞれ独立して運営される。内部組織として、総務、経理及び技術要員（専門職と農民代表）を配置する。

技術要員は、渠道管理員として、約2,500 畝（160～170 ha）当り1人の割合で配置し、取水工、分水工等主要構造物及び幹、支線水路の配水操作、保守点検及び補修工事の監督を行うほか、水利費の徴収も行う。

③ 看水員

看水員は、農民の中から選出され、300～450 畝（20～30 ha）当り1人の割合で配置し、渠道管理員の指導のもとで末端の用排水路管理及び病虫害発生看視等も行つて、個々の農民の便宜を図る。

④ 農民

一般受益農民は、水利費及び看水員手当の納入義務を負う。

また、施設の保守及び修復工事に対しては、使役またはこれに代る所定金の提出義務を負う。

2. 水利費及び公課

① 水利費

水利費は、管理站の専任要員の給料、施設の維持管理費に当てている。省及び県の水利費は次のとおりである。

a 黒竜江省水利庁の指導額は、10～15 元/ha（平均1 元/畝、但し水田）である。

b 宝清県の灌区委員会が、1983 年暫定的に定めた額は、畑一律に10 元/ha（0.67 元/畝）である。

② 使役義務

使役義務は、農家の受益面積に応じて日数が定められる。なお、使役に応じ得ない場合は、代償金の提出義務を負う。例えば、夾信子公社、方盛及び頭道崗灌区管理站の場合は、3 元/日、万金山公社、万北管理站の場合は、水田、畑を問わず、4 元/日としている。

これは水利費とは別に取扱われ、毎年の管理計画と受益面積によって決める。

③ 看水員の手当

①及び②とは別々、受益農民の公課として扱われる。

3. 国庫補助

国庫補助対象は、徴収する水利費では対応できない主要施設の補修等の経費である。補助金は、管理站から管理委員会を経て県に申請し査定を受ける。

4. 新組織体制の実施例

- ① 夾信子公社は、1983年5月、龍区農民大会で決議し、夾信子龍区管理委員会及び頭道崗龍区管理站を設立した。
- ② 万金山公社は、1983年6月、龍区農民大会で決議し、万金山龍区管理委員会及び方盛龍区管理站並びに万北龍区管理站を設立した。
- ③ 青原公社は、1983年6月、滂区管理站を設立した。

5. 現況管理組織の問題点

- ① 組織体系については、一応まとまっていると考えられるが、配水管理の実態から推察すると、直接担当する渠道管理員及び看水員の技術面における指導が必要である。
- ② 農民の自主管理を行う以上、現在の水利費算定方法は改めなければならない。支線水路から末端迄の管理必要経費を算定し、これを受益農民が負担するという義務付けを明確にしておく必要がある。
- ③ 配水運営のルール化が未整備で、地区毎に不揃いであった。今後大規模機械化水稲作を目指す以上、統一した運営ルールによる管理を今から進める必要がある。

(4) 事業完成後の管理組織

1. 基本方針

本事業は、宝清鎮を中心とした、この地域全体の総合開発事業であり、その管理機構は単に建設した施設の維持管理を行うことにとどまらず、農業を中心とした総合的な生産体制の指導調整まで包含した組織とすることが望まれる。

したがって、現行の行政組織とは別の総合管理機構を新たに設置する。この機構には、典型区の中心地に統括事務所を置き、その下部組織として主要施設であるダム、頭首工、排水機場に管理站を設置して、一元化した指揮命令系統のもとに、それぞれ管轄する範囲の管理を行うものとする。

管理に当っては、平常時、緊急時を問わず、連絡通報は即時に行えることは勿論、円滑な管理ができるよう有効かつ適切な人員配置を行って、管理費の節減につとめる。

2. 管理組織

全体の統括事務所として、三江平原竜頭橋地区管理局を宝清鎮に置き、その下部組織に竜頭橋水庫管理所、頭道崗龍既排水管理站、万金山龍既管理站及び哈棠果排水管理站を設置する。

このほか、農業試験、道路、林業、漁業、畜産等の站を設置する。(図9.5)

① 三江平原竜頭橋地区管理局

所在地は宝清鎮とし、人員構成は局長の外に事務及び技術職員を20名程度、

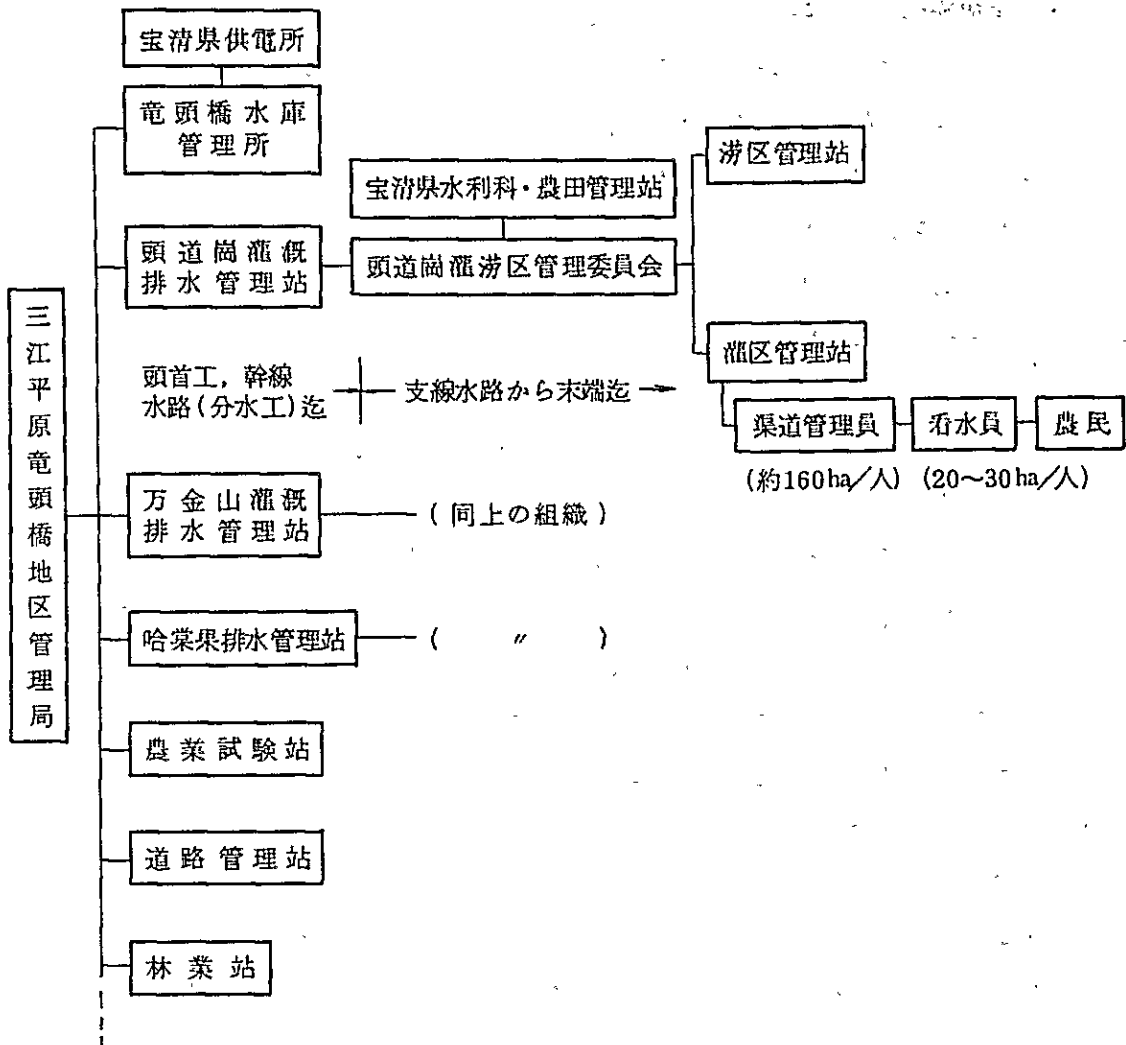


図 9.(5) 管 理 組 織

作業員を10名程度配置する。

業務の内容は、毎年度の営業と水使用の総合的な運営計画の策定、ダムの貯水、放流計画及び頭首工からの取水計画の決定、旱、涝対策、受益者負担管理費の算定等である。

② 龍頭橋水庫管理所

所在地はダム地点とし、人員構成は所長の外に事務、技術職員を30名程度、作業員を10名程度配置する。

業務の内容は、ダムの貯水、放流の水管理操作、発電のほか、水質、水文、堤体計測及び養魚管理等を行う。

③ 頭道崗灌既排水管理站

所在地は頭着工地点とし、人員構成は站長の外に事務、技術職員を15名程度、作業員を5名程度配置する。

管理の範囲は、頭道崗右岸線掛り及び頭道崗左岸並びに十八里線掛りのかんがい区と、頭道崗排干区である。

④ 万金山灌漑排水管理站

所在地は頭首工地点とし、人員構成は站長の外に事務、技術職員を20名程度、作業員を10名程度配置する。

管理の範囲は、青山幹線、前進幹線及び万北幹線掛りのかんがい区と、西地河放流及び小撓力河以南の排水路全線とする。

⑤ 哈棠果排水管理站

所在地は哈棠果排水機場地点とし、人員構成は站長の外に事務、技術職員3名程度、作業員2名程度を配置する。

管理の範囲は、西地河放流以北（西地河放流を含む）の排水路、排水樋門及び機場とする。

⑥ その他の管理站

農業試験站、道路管理站、林業站、漁業站等を設け、典型区内農業経営の向上のための指導等を行う。

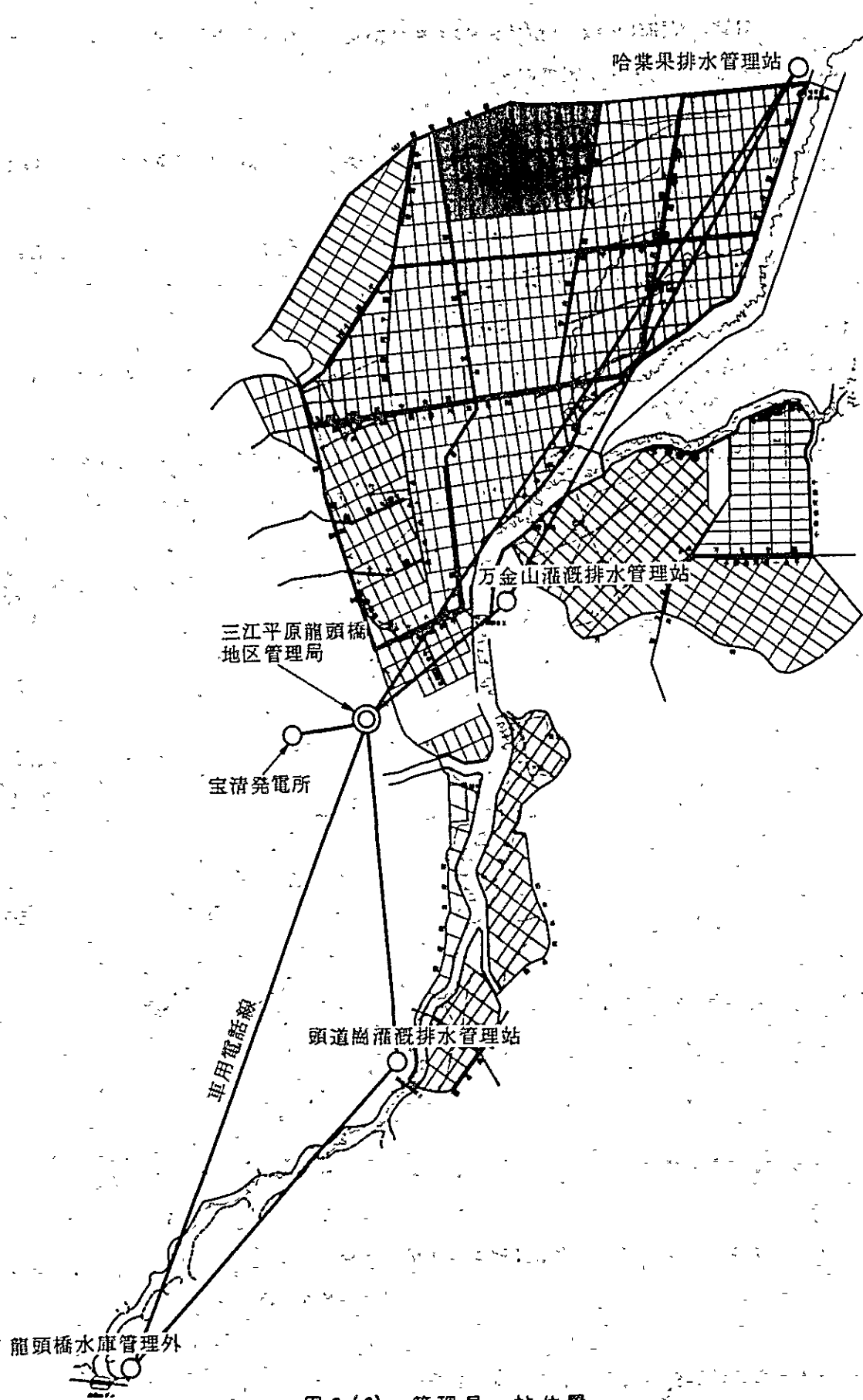


圖 9. (6) 管理局，站位置

第10章 事業評価



第10章 事業評価

10.1 評価方針

(1) 基本事項

一般的に開発事業の経済的妥当性を査定する手法として、①事業便益・事業費の比または②事業便益と事業費の差を求める方法、③財務内部収益率（財務内部回収率）、④経済内部収益率（経済内部回収率）等の算定法が適用されている。本開発事業の経済評価では、開発事業の中心が農業に置かれ、かつ開発事業の目的が地域の公共的性格が強いことを考慮し、④経済内部収益率の算定法を適用することとした。なお、本開発事業は、かんがい開発、排水改良、農地整備等農業基盤整備のほか、洪水防御、発電等事業を含む総合性を有するが、ここでは、事業の内容を次の4項目を設定し、それぞれの経済効果を査定することとした。

- ① 発電事業
- ② 洪水防御事業
- ③ かんがい・排水事業
- ④ 計画総合事業

以上、開発事業の経済分析に加え、農業開発事業の効果について、農家経済の分析、とくに開発事業投資に対する受益者の償還負担能力の考査を行うこととした。また、本開発事業の運営について、開発受益者の公課または水利費と資金繰の状況を開発事業の財務分析の一環として行うこととした。

以上の経済・財務分析は、算定可能な直接便益をもって行いが、事業効果として波及的にもたらされる副次的または間接的便益は、10.6で総括的に評価することとした。

なお、本事業評価・分析の対象となる開発事業便益効果と開発投資額（事業費）の算定は、以下の価格と費用単価を基準として用いることとした。

(2) 財務評価基準価格

この基準価格は、農家経済分析並びに開発事業の財務分析を行りにあたって適用するものである。ここでは、直接的に1983年現在の実勢市場価格を適用した。なお、これら価格のうち、内貨分、すなわち中国国内市場分については、政府統制価格と自由市場における政府指導価格の2通りがあるが、後者の流通量が相対的に小さいことから、全価格を前者基準によることとした。外貨分（輸入に頼る資機材等）の算定価格は、輸出入実績のあるものについて実績国境価格を参照した。また、輸入実績のないもの、または不詳のものについては、最短距離に位置する日本の輸出価格を便宜として参照し決定した。外貨分に相当する費用の算定基準となる外貨交換率は、

US\$ = 1.939 元, また 130 円 = 1.0 元を適用した。こと短期間の価格上昇については、実績に不詳の点が多いので、便宜的に世界銀行の予測分析結果から、一率的に年率 6.5 % のインフレーションを適用することとした。

(3) 経済評価基準価格

この基準価格は、経済内部収益率の算定評価用として、次の情況並びに条件を適用し決定した。

1. 主要農産物並びに主要生産資材の価格は、世界銀行並びに国連食糧・農業機構 (F. A. O) の国際市場価格と輸出入実績統計を参照し、国境価格から輸出入実績に基づき算定した (付属書参照)。
2. 輸出入実績のない蔬菜、畜産物をはじめ各種生産資材 (国内産) の価格については、上記分析結果と実勢価格から、移転費用の範囲を 5 % と定め決定することとした。すなわち、生産物の価格を実勢価格の 95 %, また生産資材の価格を実勢価格の 105 % とした。
3. 農業労働力の雇用は実勢 1 人・1 日当たり 2.0 元であるが、地域の雇用機会が少ないことから、就労機会比率を 0.5 % と定め 1 人・1 日当たり 1.0 元とした。
4. 事業費に係る費用単価基準は、内貨分と外貨分それぞれについて移転費用の範囲を 15 % と 5 % とした。

10.2 事業便益

(1) 対象便益

本開発事業の実施によってもたらされる事業便益のうち、直接的に算定できるものは、作物の増収と安定生産の他、畜産の増収、洪水防御効果並びにダム築造に伴う発電の効果である。これら直接便益を財務評価基準価格 (実勢市場価格) と経済評価基準価格で算定した結果は以下のとおりである。

(2) 作物増産と安定生産の便益

開発事業による作物生産の便益は、財務評価基準価格表示で次のとおりである。

表 10.(1) 作物増産と安定生産の便益

作物	作付面積 (ha)	年間生産量 (ton)	単 価 (元/ton)	粗 収 益 (1000元)	生 産 費 (1000元)	純 収 益 (1000元)
水 稻	20,000	130,000	330	42,900.0	11,479.3	31,420.7
小 麦	7,850	27,480	334	9,178.3	3,274.9	5,903.4
大 豆	6,540	16,350	690	11,281.5	1,902.4	9,379.1
とおもろこし	3,930	15,720	196	3,081.1	1,087.2	1,993.9
雑 穀	1,810	5,430	196	1,064.3	214.2	850.1
てん菜	3,930	137,550	85	11,691.7	3,507.2	8,184.5
タバコ	1,310	3,280	1,864	6,113.9	1,024.6	5,089.3
特用作物	600	600	2,280	1,368.0	170.8	1,197.2
蔬 菜	200	10,000	400	4,000.0	2,400.0	1,600.0
合 計	46,170	-	-	90,678.8	25,060.6	65,618.2

以上は、開発面積全体の生産便益であるが、地区に位置する農業関連の公共事業体の生産を控除した農耕地の生産のみを対象とした便益は、60,751.8千元である。これは、最近の豊作年にあたる1980年の作物生産収益の約2倍、また最近5か年(1978～1982年)の平均に比較すると約3.5倍の増収に当たるものである。

他方、これら作物生産について経済評価基準価格で表示される総便益は表10.(2)に示すとおり粗収益で99,615.1千元、純収益で74,255.5千元である。これら便益について、開発事業を実施しない場合の作物生産収益と比較すると開発事業の実施による増加便益は、次の表に要約するとおり、粗収益で70,313千元、純収益で55,823千元となる。

表 10.(2) 計画事業の実施による作物の増加便益
(経済評価基準価格)

		作付面積	年間生産量	単 価	雑収益	生産費	純収益	備 考
作物		(ha)	(ton)	(元/ton)	(1000元)	(1000元)	(1000元)	
開発事業を実施したケース	水 稻	20,000	130,000	4,270.0	55,510.0	12,590.6	42,919.4	各種作物の生産と培栽面積には、農業関連の公共事業(原種、良種生産、試験、研究)の活動を取り入れ、開発総面積を対象とした、生産値を求めた。 なお、蔬菜の生産は200haについて年2回行うこととして算定した。
	小 麦	7,850	27,480	3,211.9	8,826.3	3,677.6	5,148.7	
	大 豆	6,540	16,350	5,441.7	8,897.2	2,563.5	6,333.7	
	とうもろこし	3,930	15,720	2,126.0	3,342.1	1,570.8	1,831.3	
	雑 穀	1,810	5,430	1,991.8	1,081.5	372.5	709.0	
	てん菜	3,930	137,550	810.0	11,141.6	2,964.6	8,177.0	
	タバコ	1,310	3,280	2,097.00	6,878.2	1,136.9	5,741.3	
	特用作物	600	600	230.25	138.2	35.4	102.8	
	蔬 菜	200	10,000	3,800.0	3,800.0	507.7	3,292.3	
	小 計	46,170	—	—	99,615.1	25,359.6	74,255.5	
開発事業を実施しないケース	水 稻	660	1,770	4,270.0	7,558	3,244	4,314	
	小 麦	11,400	22,570	3,211.9	7,249.3	3,375.9	3,873.4	
	大 豆	9,570	11,670	5,441.7	6,350.5	2,861.5	3,489.0	
	とうもろこし	9,780	25,130	2,126.0	5,342.6	1,865.7	3,476.9	
	雑 穀	6,160	12,010	1,991.8	2,392.2	942.4	1,449.8	
	てん菜	1,200	15,000	810.0	12,150	481.3	7,337	
	タバコ	1,000	1,860	2,097.00	3,900.4	684.6	3,215.8	
	特用作物	250	190	230.25	43.7	9.8	33.9	
	蔬 菜	150	5,400	3,800.0	2,052.0	323.1	1,728.9	
	小 計	40,170	—	—	29,301.5	10,868.7	18,432.8	
事業による増加便益					70,313		55,823	

(3) 畜産増産の便益

畜産の生産は、作物生産の副産物を有効に利用し、また畜産生産の副産物を作物生産に還元する相互の有機的結合によって安定が図られる。これら畜産の便益は、財務評価基準価格で次表のとおり純収益で32,048千元となる。

表 10.(3) 畜産生産便益

	飼育頭数 (頭)	年生産量 (頭, ton)	単 価 (元/頭, ton)	粗収益 千元	生産費 千元	純収益 千元
豚	70,000	56,000	4225	2,366.0	709.7	1,656.3
羊(肉用)	60,000	12,000	300.0	360.0	72.0	288.0
羊 毛	—	80	1,040.00	83.2	4.2	79.0
牛(肉用)	8,000	4,500	1600.0	720.0	216.0	504.0
牛 乳	10,000	22,000	1,980.00	4,356.00	15,246.0	2,931.40
鳥(肉用)	400,000	180,000	1.20	216.0	53.9	162.1
卵	—	806	1,620.00	1,305.7	261.1	1,044.6
合 計	—	—	—	48,610.9	16,562.9	32,048.0

経済評価基準価格による畜産便益は、表10.(4)に示すとおり、粗収益で46,179.9千元、純収益で28,788.7千元となる。これらは、事業を実施しない場合と比較し、雑収益で40,567.6千元、純収益で24,831.8千円の増加便益に相当する。

表 10.(4) 計画事業実施による畜産の増加便益
(経済評価基準価格)

	飼育頭数 (頭)	年間生産量 (頭, ton)	単 価 (元/頭, ton)	粗収益 (千元)	生産費 (千元)	純収益 (千元)	備 考
事業を実施したケース	馬(挽馬)	—	—	—	—	—	
	豚	70,000	56,000	40.13	2,247.3	745.3	1,502.0
	羊(肉用)	60,000	12,000	285.0	342.0	75.6	266.4
	羊 毛	—	80	988.00	79.0	4.4	74.6
	牛(肉用)	8,000	4,500	152.00	684.0	226.8	457.2
	牛 乳	10,000	22,000	1,881.00	41,382.0	16,008.3	25,373.7
	鳥(肉用)	400,000	180,000	1.14	205.2	56.7	148.5
	卵	—	806	1,539.00	1,240.4	274.1	966.3
小 計	—	—	—	46,179.9	17,391.2	28,788.7	
事業を実施しないケース	馬(挽馬)	—	6,300	150.00	945.0	236.3	708.7
	豚	—	37,000	40.13	1,484.8	519.7	965.1
	羊(肉用)	—	37,000	285.0	1,054.5	263.6	790.9
	羊 毛	—	50	988.00	49.4	3.7	45.7
	牛(肉用)	—	7,000	152.00	1,064.0	372.4	691.6
	牛 乳	—	—	—	—	—	—
	鳥(肉用)	—	215,000	1.14	245.1	67.4	177.7
卵	—	500	1,539.00	769.5	192.3	577.2	
小 計	—	—	—	5,612.3	1,655.4	3,956.9	
事業による増加便益						24,831.8	

(4) 洪水防御効果

洪水被害は、第3章、3.4項で述べたとおり、純水害年と認めるものが過去35年中10回発生し、この他にも秋季の多雨年の水害が5回、春の水害が3回と合計18回(51%)の高い頻度で起きている。これらの水害は、降雨状況、出水の状況でその被害程度は異なるが、いずれとも、地形的に撓力河沿い低平地が冠水し、甚大な作物被害、または耕作不能の状況を与えている。これら恒常的洪水被害地について航空写真、衛星画像並びに地形図の解析を行った結果、地区内低平地の約13,000haが直接的に冠水被害をこおむることが判明した。これらのうち、約6,710haは現在、洪水不安のため開墾できず、他の6,290haは開墾されたが水害の頻度が高く低位生産畑として活発な生産に結びついていない。

将来、河川堤防が完成し、ダムの洪水調節機能が発揮されれば、以上の水害から開放され6,710haの開墾と6,290haの低位生産畑は、最少限、既存の無被害畑同等の収益を上げ得ることとなる。ここに期待できる作物収益は、経済評価基準価格で、純収益換算5,831.3千元相当となる。また、これら作物に付帯し生産される畜産は1,272千元であり、双方の合計は7,103.3千元となる。この便益は事業を実施しない場合の農業生産純益の約32%に相当するものである。

洪水は、以上の他、間接的に低平地の排水不良を助長し、作物の過湿障害を惹起する。また、これら排水不良と収穫の減少は翌年の耕起作業を不能にするとともに、経済的にも生産活動資金の準備を困難にしている。これらを総合的に判断すると実質潜在被害は以上に算定した直接評価額をさらに上回る。

(5) 発電便益

計画発電量は、5.9で算出したとおり、年間発電総量として3,966MWHである。この電気量は、実勢の電気料を農業用(0.08元/KWH)で換算すると約317.3千元相当となる。ただし、本事業評価では、既に運転中の宝滑火力発電所が当座の電力需要に対応する発電量をもつことから、上記発電総料を便益勘定とせず、発電燃料の節約量をもって便益単位とすることとした。

財務評価基準価格で算出した石炭代替エネルギーの代価は、5.9項のとおり年当たり140,000元である。経済評価基準価格による発電便益は、石炭の政府統制価格と政府指導価格(規定配給量を超過する購入分に適用)の差5%を付加機会費用として算定すると年当たり147,000元となる。

(6) 貯水池の資産損失

計画ダムの構築に伴なり貯水池地域の水没による耕地および各種資産の損失は、第8章で算定したとおり補償総額として17,835千元(そのうち各種資産補償額8,293,320元、また、耕地の補償9,541,680元)である。この補償総額は、財務分析においてダ

ム工事費の一部として扱うこととした。

他方、経済評価基準価格による貯水池水没資産の評価額は、次のとおりである。

農耕地の資産損失は、作物の収益減として計算し水没耕地 2,600 ha について農業を実施しない状況で毎年産出し得る純収益として 1,095 千元を見込んだ。その発生は工事開始 7 年目で 438 千元、8 年目以降 1,095 千元とした。

家屋などの資産損失は工事開始 7 年目で 3,589 千元、8 年目で 5,384 千元と見積つた。

(7) 事業便益発生の仕方

作物生産便益は工区を 8 区に分け、一区当たり 1 年の工程が計画されているため、工事の進捗に伴って増加するものとする。各工区での便益は初年目で目標収益の 65%、作付 5 年目で目標収益に達し、その間は等比率で増加するものとした。

畜産便益は作物便益と同様に発生するものとしたが、10 年目で目標収益に達するものとした。

発電便益、洪水防御便益はそれぞれ 10 年目、11 年目から 100% 便益が発生するものとした。

10.3 事業費

1983 年現在の実勢市場価格（財務評価基準価格）で算出した計画事業の直接工事費は第 8 章で述べたとおり予備費を含む総額で 630,685 千元（このうち外貨分 198,596 千元、内貨分 432,089 千元）である。これら直接工事費の他、工事に先だって実施する詳細設計（含施工図面作成）等の費用が必要となる。これら諸経費は、外国人技術者による技術協力を 150 人・月、また中国人技術者延 350 人・月として約 7,807 千元（工事費の 1.18% 相当）を計上する。これら事業費について、年率 6.5% のインフレーションを付加した場合、工事完了年の総額は 1,099,426 千元（このうち外貨分 336,382 千元、内貨分 763,044 千元）となる。

経済評価基準単価による総事業費は、10.1 (3) に定義した条件に基づき総額で 546,858 千元（このうち外貨分 190,894 千元、内貨分 355,964 千元）となる。なお、この事業費には、価格変動に対する予備費を含まない。施工計画にもとづく年次別の経済事業費は、表 10.(8) に示すとおりである。

以上の事業費の他、各種事業施設の運転・維持管理費並びに施設の更新費が毎年発生する（第 8 章参照）。これらの経費費用は、費用率 10% を適用し算定した。

10.4 経済評価

(1) 発電事業の評価

発電事業の投資効果の分析は、発電便益を10.2項で算定した。石炭代替エネルギー換算の147.0千元と農業用売電収益317.3千元について行った。経済投資額については、発電規模がかんがい用水優先の放水計画に規制されて小さいため、基本的に発電施設費用のみとし、ダム費用の割当付加はしないこととした。以上の結果は、表10.(9)～(12)に示すとおり、2通りの便益とも経済内部収益率は低く、投資の経済的妥当性はきわめて低い。

(2) 洪水防御事業の評価

洪水防御事業の便益は、10.2項(4)で算定した潜在被害額7,103千元/年に相当するものとした。この便益に対応する経済事業費は、10.3で算定した工事費のうち、堤防および低水位敷の掘削費用について100%、また、ダム費用は、便宜的に総貯水量に対する洪水調節容量の占有率をもって割当負担額を決定した。このダム費用負担額はさらに、洪水受益地域が典型区域外の下流部にまで及ぶことから、総受益地216km²に対し、計画地区受益地130km²の比をもって再割当することとした。

以上の便益と費用合計に基づく内部収益率の分析は表10.(13)に示すとおりである。また、費用増加と便益減少に対する内部収益率の感度分析の結果は図10.(1)に示すとおりである。

表 10.(5) 洪水防御事業の経済内部収益率

(単位：%)

	計画事業便益	便益が10%減少した場合	便益が20%減少した場合
計画事業費の場合	10.05	9.23	8.36
事業費が10%増加した場合	9.31	8.52	7.67
事業費が20%増加した場合	8.66	7.89	7.08

以上にみる経済内部収益率は、他の一般事業の投資効果に比べやや低いものであるが、事業のもつ公共性の大きさと、地域の資産保全の役割を考えると、この事業の経済的効果は十分に高いものと判断できるものである。また、感度分析の結果は、情況変化に対し、比較の変動幅が小さく、投資効率は良好である。

(3) かんがい・排水事業の評価

本計画事業において、かんがい開発の効果と排水改良事業の効果は、互に相乗的に

発生し、これらの明確な分離が困難である。したがって、これら両事業の経済評価は一括的に行うこととした。

かんがい・排水事業の効果は、10.2で算定したとおり、作物並びに畜産の増収と安定生産として生みだされる。これらの評価額は、表10.(2)及び(4)に示す総増加純収益80,654.5千円から、洪水防御効果としての7,103千円並びにダム水没資産損益失分(10.2(6)参照)を差し引いた72,457千円/年である。経済事業費は、頭首工、かんがい・排水施設費、農道・農地整備費、防風林設置費用等の他、かんがい開発に対するダムの分離費用(総貯水量に対しかんがい用水としての23千トン分を負担する)を当て総額486,701千円とした。なお、計画目標便益の達成には、各工区毎作物生産について工事完了後5年、また、畜産生産について10年間を要するとした。

以上の条件と便益・費用から算定した事業の内部収率並びに状況変化に対する内部収率の感度は、次表のとおりである(分析の詳細は表10.(14)および図10.(1)参照)

表 10. (6) かんがい・排水事業の内部収率

(単位：%)

	計画事業便益	便益が10%減少した場合	便益が20%減少した場合
計画事業費	11.73	10.67	9.56
事業費が10%増加した場合	10.77	9.77	8.72
事業費が20%増加した場合	9.94	8.98	7.99

ここに算定された経済内部収率は、一般的に他の農業開発計画に比較して低いものであるが、経済的投資の妥当性は高いと判断できる範囲にある。また、感度分析の結果も、状況変化に対する変動幅が小さく、良好な事業と判断する。

(4) 計画総合事業の評価

計画事業全体の便益は、直接効果として得られる作物と畜産の生産増加と安定生産並びに発電量をもって評価対象とする。事業費は、10.3で算定したダム以外の各種工事費について全額を計上した。ダムの経済費用は、費用分離の手法で計画地区外下流部に対する洪水調節分を控除することとした。

以上の事業費の年次別投資を全体工事の施工計画に合せ、また、事業効果の発生を、工事進捗と照合し算出した結果は表10.(15)のとおりである。なお、計画目標の最大効果を達成するまでの所要年数は、前の個別事業評価の項で述べたとおり、作物生産について5年、畜産生産10年、発電は当年とした。これら、事業の直接効果と総

事業費用について、便益／費用比が1.0となる割引き率を算定する手法を適用した結果、本計画事業の内部収益率は、表10.(7)に示すとおり1RR=1.1.6となる。また、この内部収益率の工事量と便益発生の場合変化に対する感度分析の結果は、図10.(1)に示すとおりである。

表 10. (7) 計画総合事業の経済内部収益率

(単位：%)

	計画事業の便益	便益が10%減少した場合	便益が20%減少した場合
計画事業費	11.56	10.52	9.53
事業費が10%増加した場合	10.63	9.64	8.63
事業費が20%増加した場合	9.81	8.88	7.81

10.5 財務評価

計画事業の財務評価は、開発投資に対する計画事業の債務償還能力と事業効果を受益する農民の債務償還義務の負担能力を査定する目的で農家経済分析並びに開発事業体の資金繰りと事業収支の分析を以下のとおり行った。この分析には、財務評価基準価格（実勢市場価格）で算定した事業費並びに直接便益を適用した。なお、事業費の算定には10.1で定義したとおり、年率6.5%のインフレーションを付加した。

(1) 妥当水利費の分析

ここに定義する水利費は、開発事業効果の受益者が開発投資の償還に対する負担義務を指し、公課として国または、開発事業体に納入すべき費用である。したがって、この水利費は、開発資金の債務返済の用途と開発事業の運転・維持管理資金、さらには、施設の更新資金に充当される。この定義に基づく水利費の考え方としては、種々論議がもたれているが、本項では、次の4条件を設定し受益者の妥当負担額を決定することとした。

1. 開発事業費総額に対する債務負担義務

本事業の公共性と国の推進する地域開発の基本戦略に鑑み、年利3.0%、据置き10年の低利・長期融資を想定し、複利法により元利均等償還を適用した場合、ha当たりの負担額（年水利費として）は1,329元/年となる。

2. 開発事業費総額のうち、外資借款分維持管理費、施設更新費に対する債務負担義務

開発事業費総額のうち、内貨分は、国の推進する地域開発の一つとして公共投資と考え、外資分維持管理費、施設更新費についてのみ債務負担する。この償還につ

いて、上記1と同様、年利3.0%、据置き10年、40年間の元利均等払いを想定するとha当たりの負担額（年水利費として）は459元/年となる。

3. 開発事業費総額のうち、外資借款と圃場整備費のうち内貨の70%（自力更生の範囲の事業費）維持管理費、施設更新費の債務負担義務

開発事業のうち、公共性の強い基幹工事に係る内貨分費用と圃場整備費の内貨分の30%は、政府の開発投資とする。他のすべての外貨分と圃場整備費中内貨分の70%について受益者の債務負担とした場合、年利3.0%、据え置き10年、40年間の元利均等償還額は、ha当たりに換算し（年水利費）814元/年となる。

4. 直接運転・維持管理費に対する公課

第8章で積算した計画事業の毎年の運転・維持管理費を水利費として公課する場合、ha当たりの負担額は、21.1元/年となる。

以上、4通りの条件設定による計算水利費を第5章5.4(5)で分析した平均耕作規模（1.9ha）の農家の純所得額2,420元/年と比較すると、第1の条件に基づく水利費は、全く負担不能である。第2の水利費については、純所得額の約36%で負担は十分に可能と判断できる。第3の水利費についても、負担公課できる状況にある。ただし、この公課は純所得の約64%に相当し、これを全額徴収することは、農民の生産意欲を削ぐこととなり、妥当な公課額とは言い難い。第4の水利費は、現行の公課に準ずるもので、純所得の僅か1.6%に相当する。

上記、農家経済の観点から評価する妥当水利費は、農業の責任生産制に基づく農民の自主経営と自力更生を基本に置いて、第2の条件を満足するものと判断できる。言い替れば、本開発事業の効果は、開発経済の立場から、財務的にも妥当なものと評価できるものである。

(2) 計画事業の収支

計画事業の財務基準による事業の収支については、次の条件設定で分析した。

1. 事業資金の借款に対する返済は、外貨分及び内貨分のうち、圃場整備費の70%について、年利3.0%、10年据置き、30年間の元利均等償還とした。
2. 年運転・維持管理費並びに施設の更新費は、第8章で算出した費用を直接適用した。
3. 事業の収益は、前項の検討で妥当と判断した水利費の徴収とした。

以上の条件に基づく計画事業の資金繰り並びに事業収支は表10.(16)に示すとおり、据え置き期間で水代が入らぬ期間の全利分は政府負担となり、かつ事業運営の途中年で債務返済が負荷し年収支で赤字となるが、通算年では、これら赤字を十分吸収し、将来の事業更新費を積立て得る。この結果から判断すると、本開発事業は、農家経済、事業経済双方とも十分満足する効果を上げ、かつ、事業費の資金繰りについても債務

償還能力をもつことから前の経済評価と合せ、財務的にも投資の妥当性が高いと結論できるものである。

なお、現行の水利費徴収の制度に基づく計画事業の収支を表 10. (17) に示した。この分析によれば、外資借款に対する返済と施設の更新費について国の負担が平均年当たり 35,000 千元必要となる。ただし、この額は、本事業により増産される商品食糧作物が、輸入農産物の代価を大きく節約する効果と比較すれば、かならずしも大きな負担とはならないものと判断できる。

10.6 社会・経済効果

本開発事業の実施効果は、前項で述べた直接的便益の他、次に述べる二次的または間接的效果をも生みだす。

(1) 人口増加に対応できる耕地の拡大

実質、6,000 ha の新規開墾の経済的効果は、計画事業の直接便益として勘定を終えているが、この耕地の拡大は、現在、既に人口稠密化の兆しをみせている当地域にあって、基幹産業の農業でさらに雇用機会を増大できる点で評価に値するものである。

(2) 食糧輸入代価の節約

本計画事業で産出される商品食糧作物の増加生産量は表 10. (19) に要約したとおり、とうもろこしと雑穀が減量するものの米、小麦、大豆は大きく生産量を増大する。これら増加生産量は、開発規模が 46,170 ha と限られた範囲であるため、実質的に最近の食糧輸入総量に比較した場合、僅か 7% 内外に相当するものであるが、これらは輸入代価に換算し約 3,000 万ドル相当の節約を約束するものである。

(3) 生活水準の向上

前項の財務分析の結果で明らかとなり、1 農家の純所得は水利費を公課してもなお年当たり 1,500 元内外となる。農家経済におけるこの資力の飛躍的な向上は、十分に生活環境を整えるに余りあるものである。

他方、計画事業の実施は、排水改良、緑地の増加、道路網の整備等により居住環境を著るしく改善し、地内住民の生活を豊かにする。

(4) 社会・経済効果

以上に述べたとおり、本開発事業の効果は、農民の所得向上を促し、生活水準を大きく改善するが、この所得向上は、さらに、農民の購買力を増大することから、地域の商業活動を活発にし、これと相関して各種産業が振興されることが期待できる。

また、計画耕種法の機械化は、地域の余剰労力を生みだし、農家副業をはじめ多種産業を振興する原動力となる。

他方、本計画では、商品食糧作物の生産に重点を置いているため、経済作物の増産

は限られたものとなったが、将来、てん菜、油料、繊維作物等の生産が安定すれば、既設加工場の操業も経済規模で行えるようになり、地域の雇用機会の増大に大きく貢献できるものと考えられる。

以上の農業機械化の推進は、さらに機械工、運転・修理技能者の雇用機会の増大にも直接的に波及し、農産加工の振興を果し将来は、これら技能者の専門的職業化が付随的に進むことも期待できる。

その他、典型区の開発、さらに、将来の三江平原の総合開発には、セメントをはじめコンクリート二次製品の需要が大きく増大する。現在、宝清鎮にセメント工場が操業し、また、宝石河敷にコンクリート管類の加工場がある。ただし、これらの生産規模は双方とも小さいものであり、将来の需要を満すに至らない。これらの拡充は、将来、開発計画を進める上で最も重要である。典型区の開発に沿ってこれらの事業を拡充整備することは、地域産業の活発化を促進するのみでなく、地域に賦存する資源開発の有効手段としても大きな期待がもてるものである。

以上の地域経済開発は、資金準備および技能者の養成に費す時間等を考えたとき、かならずしも楽観視できるものではないが、近い将来、本典型区の計画事業が実施に移されれば、この事業を通じ、実際的な技能修得者が多数養成され、また事業の効果波及として相対的経済力が蓄積されるので、その実現は、十分に期待できるのである。

表 10.(8) 年次別工事費 (経済評価基準額)

(1,000円)

	1985 (1)	1986 (2)	1987 (3)	1988 (4)	1989 (5)	1990 (6)	1991 (7)	1992 (8)	1993 (9)	1994 (10)	1995 (11)	1996 (12)
合計												
詳細設計												
内貨	4,646	2,555										
外貨	2,225	1,224										
計	6,871	3,779										
多												
内貨	3,730		3,044	6,423	6,002	8,024	5,146	3,001	5,660			
外貨	350.60		1,849	6,971	6,796	7,625	2,456	2,300	7,063			
計	7,236.0		4,893	13,394	12,798	15,649	7,602	5,301	12,723			
頭首工												
内貨	7,455		1,864	1,864	1,864	1,864	1,863					
外貨	7,398			1,850	1,850	1,849	1,849					
計	14,853			3,714	3,714	3,713	3,712					
洪水防御												
内貨	15,248		1,906	1,906	1,906	1,906	1,906	1,906	1,906	1,906		
外貨	8,852		1,106	1,106	1,106	1,106	1,107	1,107	1,107	1,107		
計	24,100		3,012	3,012	3,012	3,012	3,013	3,013	3,013	3,013		
かんがい施設												
内貨	17,105		1,022	1,022	1,813	1,813	1,813	3,546	3,549	3,549		
外貨	14,827			1,222	1,773	1,773	1,773	2,762	2,762	2,762		
計	31,932		2,244	2,244	3,586	3,586	3,586	6,308	6,311	6,311		
排水改良												
内貨	2,692.4		4,276	4,548	4,548	4,548	4,503	4,501				
外貨	42,992		6,716	7,144	7,144	7,144	7,421	7,423				
計	69,916		10,992	11,692	11,692	11,692	11,924	11,924				
農道整備												
内貨	2,665				3,975	3,897	3,897	3,295	3,295	3,308	2,946	2,052
外貨	1,966.2				2,944	2,750	2,750	2,370	2,370	2,378	2,349	1,751
計	4,631.2				6,919	6,647	6,647	5,665	5,665	5,686	5,295	3,803
圃場整備												
内貨	22,052.1				27,582	27,577	27,577	27,577	27,577	27,577	27,577	27,577
外貨	5,987.8				7,490	7,484	7,484	7,484	7,484	7,484	7,484	7,484
計	28,039.9				35,072	35,061	35,061	35,061	35,061	35,061	35,061	35,061
総計												
内貨	35,596.4	2,091	9,226	15,763	47,690	49,629	46,705	43,826	41,987	36,340	30,523	29,629
外貨	19,089.4	1,001	9,671	18,293	29,103	29,731	24,840	23,446	20,786	13,731	9,833	9,235
計	54,685.8	3,092	18,897	34,056	76,793	79,360	71,545	67,272	62,773	50,071	40,356	38,864

注) 内貨=(財務費用)×1.1×0.85
 (外貨=(")×1.1×0.95
 (但し詳細設計については、内貨=(財務費用)×0.85、外貨=(財務費用)×0.95)

表 10.(9) 発 電 事 業 (石炭代替エネルギーのケース)

(UNIT: 1,000 元)

NO.	YEAR	CAPITAL COST	REPLACEMENT COST	O&M COST	TOTAL COST	BENEFIT
1	1985	0	0	0	0	0
2	1986	0	0	0	0	0
3	1987	0	0	0	0	0
4	1988	31	0	0	31	0
5	1989	0	0	0	0	0
6	1980	0	0	0	0	0
7	1991	1093	0	0	1093	0
8	1992	2810 [※]	0	0	1810	0
9	1993	2919 [※]	0	0	2919	0
10	1994	0	0	77	77	147
11	1995	0	0	77	77	147
12	1996	0	0	77	77	147
13	1997	0	0	77	77	147
14	1998	0	25	77	102	147
15	1999	0	0	77	77	147
16	2000	0	0	77	77	147
17	2001	0	0	77	77	147
18	2002	0	0	77	77	147
19	2003	0	25	77	102	147
20	2004	0	0	77	77	147
21	2005	0	0	77	77	147
22	2006	0	0	77	77	147
23	2007	0	0	77	77	147
24	2008	0	25	77	102	147
25	2009	0	0	77	77	147
26	2010	0	0	77	77	147
27	2011	0	0	77	77	147
28	2012	0	0	77	77	147
29	2013	0	25	77	102	147
30	2014	0	0	77	77	147
31	2015	0	0	77	77	147
32	2016	0	0	77	77	147
33	2017	0	0	77	77	147
34	2018	0	365	77	442	147
35	2019	0	0	77	77	147
36	2020	0	0	77	77	147
37	2021	0	0	77	77	147
38	2022	0	0	77	77	147
39	2023	0	25	77	102	147
40	2024	0	0	77	77	147
41	2025	0	0	77	77	147
42	2026	0	0	77	77	147
43	2027	0	0	77	77	147
44	2028	0	25	77	102	147
45	2029	0	0	77	77	147
46	2030	0	0	77	77	147
47	2031	0	0	77	77	147
48	2032	0	0	77	77	147
49	2033	0	25	77	102	147
50	2034	0	0	77	77	147

DISCOUNT RATE	PRESENT WORTH		N.P. VALUE	B/C
	COST	BENEFIT		
0	10550	6027	-4523	.57
2	7895	3419	-4476	.43
4	6197	2065	-4132	.33
6	5019	1317	-3702	.26
8	4150	880	-3270	.21
10	3481	611	-2870	.18
12	2950	438	-2512	.15
14	2518	321	-2197	.13
16	2163	241	-1922	.11
18	1867	184	-1683	.1
20	1618	142	-1476	.09

*** IRR=0%

※ 中国製発電機

表 10. (10) 発 電 事 業 (農 業 用 売 電 収 益 の ケ ー ス)

(UNIT: 1,000 元)

NO.	YEAR	CAPITAL COST	REPLACEMENT COST	O&M COST	TOTAL COST	BENEFIT
1	1985	0	0	0	0	0
2	1986	0	0	0	0	0
3	1987	0	0	0	0	0
4	1988	31	0	0	31	0
5	1989	0	0	0	0	0
6	1990	0	0	0	0	0
7	1991	1093	0	0	1093	0
8	1992	2810	0	0	2810	0
9	1993	2919 [※]	0	0	2919	0
10	1994	0	0	77	77	317.3
11	1995	0	0	77	77	317.3
12	1996	0	0	77	77	317.3
13	1997	0	0	77	77	317.3
14	1998	0	25	77	102	317.3
15	1999	0	0	77	77	317.3
16	2000	0	0	77	77	317.3
17	2001	0	0	77	77	317.3
18	2002	0	0	77	77	317.3
19	2003	0	25	77	102	317.3
20	2004	0	0	77	77	317.3
21	2005	0	0	77	77	317.3
22	2006	0	0	77	77	317.3
23	2007	0	0	77	77	317.3
24	2008	0	25	77	102	317.3
25	2009	0	0	77	77	317.3
26	2010	0	0	77	77	317.3
27	2011	0	0	77	77	317.3
28	2012	0	0	77	77	317.3
29	2013	0	25	77	102	317.3
30	2014	0	0	77	77	317.3
31	2015	0	0	77	77	317.3
32	2016	0	0	77	77	317.3
33	2017	0	0	77	77	317.3
34	2018	0	365	77	442	317.3
35	2019	0	0	77	77	317.3
36	2020	0	0	77	77	317.3
37	2021	0	0	77	77	317.3
38	2022	0	0	77	77	317.3
39	2023	0	25	77	102	317.3
40	2024	0	0	77	77	317.3
41	2025	0	0	77	77	317.3
42	2026	0	0	77	77	317.3
43	2027	0	0	77	77	317.3
44	2028	0	25	77	102	317.3
45	2029	0	0	77	77	317.3
46	2030	0	0	77	77	317.3
47	2031	0	0	77	77	317.3
48	2032	0	0	77	77	317.3
49	2033	0	25	77	102	317.3
50	2034	0	0	77	77	317.3

DISCOUNT RATE	PRESENT WORTH		N.P. VALUE	B/C
	COST	BENEFIT		
0	10550	13009	2459	1.23
2	7895	7381	-514	.93
4	6197	4457	-1740	.72
6	5019	2843	-2176	.57
8	4150	1900	-2250	.46
10	3481	1319	-2162	.38
12	2950	944	-2006	.32
14	2518	694	-1824	.28
16	2163	520	-1643	.24
18	1867	397	-1470	.21
20	1618	307	-1311	.19

*** IRR=1.5%

注※ 中国製発電機

表10.(11) 発電事業(石炭代替エネルギーの場合)

(UNIT:1000円)

NO.	YEAR	CAPITAL COST	REPLACEMENT COST	O&M COST	TOTAL COST	BENEFIT
1	1985	0	0	0	0	0
2	1986	0	0	0	0	0
3	1987	0	0	0	0	0
4	1988	31	0	0	31	0
5	1989	0	0	0	0	0
6	1990	0	0	0	0	0
7	1991	1093	0	0	1093	0
8	1992	2810	0	0	2810	0
9	1993	8798※	0	0	8798	0
10	1994	0	0	77	77	147
11	1995	0	0	77	77	147
12	1996	0	0	77	77	147
13	1997	0	0	77	77	147
14	1998	0	25	77	102	147
15	1999	0	0	77	77	147
16	2000	0	0	77	77	147
17	2001	0	0	77	77	147
18	2002	0	0	77	77	147
19	2003	0	25	77	102	147
20	2004	0	0	77	77	147
21	2005	0	0	77	77	147
22	2006	0	0	77	77	147
23	2007	0	0	77	77	147
24	2008	0	25	77	102	147
25	2009	0	0	77	77	147
26	2010	0	0	77	77	147
27	2011	0	0	77	77	147
28	2012	0	0	77	77	147
29	2013	0	25	77	102	147
30	2014	0	0	77	77	147
31	2015	0	0	77	77	147
32	2016	0	0	77	77	147
33	2017	0	0	77	77	147
34	2018	0	365	77	442	147
35	2019	0	0	77	77	147
36	2020	0	0	77	77	147
37	2021	0	0	77	77	147
38	2022	0	0	77	77	147
39	2023	0	25	77	102	147
40	2024	0	0	77	77	147
41	2025	0	0	77	77	147
42	2026	0	0	77	77	147
43	2027	0	0	77	77	147
44	2028	0	25	77	102	147
45	2029	0	0	77	77	147
46	2030	0	0	77	77	147
47	2031	0	0	77	77	147
48	2032	0	0	77	77	147
49	2033	0	25	77	102	147
50	2034	0	0	77	77	147

DISCOUNT RATE	PRESENT WORTH		N. P. VALUE	B/C
	COST	BENEFIT		
0	16429	6027	-10402	.37
2	12815	3419	-9396	.27
4	10327	2065	-8262	.20
6	8498	1317	-7181	.15
8	7091	880	-6211	.12
10	5974	611	-5363	.10
12	5070	438	-4632	.09
14	4326	321	-4005	.07
16	3709	241	-3468	.06
18	3192	184	-3008	.06
20	2757	142	-2615	.05

注※ 日本製発電機

表 10.(12) 発 電 事 業 (農 業 用 売 電 収 益 の 場 合)

(UNIT:1000 元)

NO.	YEAR	CAPITAL COST	REPLACEMENT COST	O&M COST	TOTAL COST	BENEFIT
1	1985	0	0	0	0	0
2	1986	0	0	0	0	0
3	1987	0	0	0	0	0
4	1988	31	0	0	31	0
5	1989	0	0	0	0	0
6	1990	0	0	0	0	0
7	1991	1093	0	0	1093	0
8	1992	2810	0	0	2810	0
9	1993	8798*	0	0	8798	0
10	1994	0	0	77	77	317.3
11	1995	0	0	77	77	317.3
12	1996	0	0	77	77	317.3
13	1997	0	0	77	77	317.3
14	1998	0	25	77	102	317.3
15	1999	0	0	77	77	317.3
16	2000	0	0	77	77	317.3
17	2001	0	0	77	77	317.3
18	2002	0	0	77	77	317.3
19	2003	0	25	77	102	317.3
20	2004	0	0	77	77	317.3
21	2005	0	0	77	77	317.3
22	2006	0	0	77	77	317.3
23	2007	0	0	77	77	317.3
24	2008	0	25	77	102	317.3
25	2009	0	0	77	77	317.3
26	2010	0	0	77	77	317.3
27	2011	0	0	77	77	317.3
28	2012	0	0	77	77	317.3
29	2013	0	25	77	102	317.3
30	2014	0	0	77	77	317.3
31	2015	0	0	77	77	317.3
32	2016	0	0	77	77	317.3
33	2017	0	0	77	77	317.3
34	2018	0	365	77	442	317.3
35	2019	0	0	77	77	317.3
36	2020	0	0	77	77	317.3
37	2021	0	0	77	77	317.3
38	2022	0	0	77	77	317.3
39	2023	0	25	77	102	317.3
40	2024	0	0	77	77	317.3
41	2025	0	0	77	77	317.3
42	2026	0	0	77	77	317.3
43	2027	0	0	77	77	317.3
44	2028	0	25	77	102	317.3
45	2029	0	0	77	77	317.3
46	2030	0	0	77	77	317.3
47	2031	0	0	77	77	317.3
48	2032	0	0	77	77	317.3
49	2033	0	25	77	102	317.3
50	2034	0	0	77	77	317.3

DISCOUNT RATE	PRESENT WORTH		N. T. VALUE	B/C
	COST	BENEFIT		
0	16429	13009	-3420	.79
2	12815	7381	-5434	.58
4	10327	4457	-5870	.43
6	8498	2843	-5655	.33
8	7091	1900	-5191	.27
10	5974	1319	-4655	.22
12	5070	944	-4126	.19
14	4326	694	-3632	.16
16	3709	520	-3189	.14
18	3192	397	-2795	.12
20	2757	307	-2450	.11

注* 日本製発電機

表 10. (13) 洪水 防 御 事 業

(UNIT: 1000 元)

NO.	YEAR	CAPITAL COST	REPLACEMENT COST	O&M COST	TOTAL COST	BENEFIT
1	1985	263	0	0	263	0
2	1986	321	0	0	321	0
3	1987	4424	0	0	4424	0
4	1988	6878	0	13	6891	0
5	1989	6706	0	26	6732	0
6	1990	7529	0	31	7560	0
7	1991	5207	0	53	5260	0
8	1992	4543	0	66	4609	0
9	1993	6685	0	79	6764	0
10	1994	3013	0	166	3179	0
11	1995	0	0	179	179	7103
12	1996	0	0	179	179	7103
13	1997	0	0	179	179	7103
14	1998	0	0	179	179	7103
15	1999	0	0	179	179	7103
16	2000	0	0	179	179	7103
17	2001	0	0	179	179	7103
18	2002	0	0	179	179	7103
19	2003	0	0	179	179	7103
20	2004	0	0	179	179	7103
21	2005	0	0	179	179	7103
22	2006	0	0	179	179	7103
23	2007	0	0	179	179	7103
24	2008	0	0	179	179	7103
25	2009	0	0	179	179	7103
26	2010	0	0	179	179	7103
27	2011	0	0	179	179	7103
28	2012	0	0	179	179	7103
29	2013	0	0	179	179	7103
30	2014	0	0	179	179	7103
31	2015	0	0	179	179	7103
32	2016	0	0	179	179	7103
33	2017	0	0	179	179	7103
34	2018	0	0	179	179	7103
35	2019	0	0	179	179	7103
36	2020	0	0	179	179	7103
37	2021	0	0	179	179	7103
38	2022	0	0	179	179	7103
39	2023	0	0	179	179	7103
40	2024	0	0	179	179	7103
41	2025	0	449	179	628	7103
42	2026	0	0	179	179	7103
43	2027	0	0	179	179	7103
44	2028	0	0	179	179	7103
45	2029	0	0	179	179	7103
46	2030	0	0	179	179	7103
47	2031	0	0	179	179	7103
48	2032	0	0	179	179	7103
49	2033	0	0	179	179	7103
50	2034	0	0	179	179	7103

DISCOUNT RATE	PRESENT WORTH		N. P. VALUE	B/C
	COST	BENEFIT		
0	53612	284120	230508	5.3
2	44909	159399	114490	3.55
4	38629	94976	56347	2.46
6	33780	59678	25898	1.77
8	29865	39233	9368	1.31
10	26610	26780	170	1.01
12	23852	18853	-4999	.79
14	21485	13613	-7872	.63
16	19434	10037	-9397	.52
18	17643	7530	-10113	.43
20	16072	5732	-10340	.36

*** IRR = 10.5%
 ### IRR < 0% ###

表 10:(14) かんがい・排水事業

(UNIT:1000 元)

NO.	YEAR	CAPITAL COST	REPLACEMENT COST	O&M COST	TOTAL COST	BENEFIT
1	1985	2829	0	0	2829	0
2	1986	3458	0	0	3458	0
3	1987	13487	0	0	13487	0
4	1988	24465	0	0	24465	0
5	1989	67510	0	0	67510	0
6	1990	68680	0	0	68680	6566
7	1991	64807	0	0	64807	13850
8	1992	61662	0	63	61725	21866
9	1993	53525	0	449	53974	26583
10	1994	47058	0	449	47507	33610
11	1995	40356	0	554	40910	41498
12	1996	38864	0	554	39418	51205
13	1997	0	0	609	609	61043
14	1998	0	0	609	609	64451
15	1999	0	0	609	609	67247
16	2000	0	0	609	609	69313
17	2001	0	0	609	609	70647
18	2002	0	0	609	609	71250
19	2003	0	0	609	609	71733
20	2004	0	0	609	609	72095
21	2005	0	0	609	609	72336
22	2006	0	0	609	609	72457
23	2007	0	0	609	609	72457
24	2008	0	0	609	609	72457
25	2009	0	0	609	609	72457
26	2010	0	0	609	609	72457
27	2011	0	0	609	609	72457
28	2012	0	3599	609	4208	72457
29	2013	0	0	609	609	72457
30	2014	0	0	609	609	72457
31	2015	0	0	609	609	72457
32	2016	0	0	609	609	72457
33	2017	0	4691	609	5300	72457
34	2018	0	0	609	609	72457
35	2019	0	0	609	609	72457
36	2020	0	773	609	1389	72457
37	2021	0	0	609	609	72457
38	2022	0	1643	609	2252	72457
39	2023	0	804	609	1413	72457
40	2024	0	0	609	609	72457
41	2025	0	0	609	609	72457
42	2026	0	0	609	609	72457
43	2027	0	0	609	609	72457
44	2028	0	0	609	609	72457
45	2029	0	0	609	609	72457
46	2030	0	0	609	609	72457
47	2031	0	0	609	609	72457
48	2032	0	3599	609	4208	72457
49	2033	0	0	609	609	72457
50	2034	0	0	609	609	72457

DISCOUNT RATE	PRESENT WORTH		N.P.VALUE	B/C
	COST	BENEFIT		
0	527021	2916546	2389525	5.53
2	440878	1646708	1205830	3.74
4	375281	990396	615115	2.64
6	323215	630171	306956	1.95
8	280780	420847	140067	1.5
10	245581	292695	47114	1.19
12	216023	210524	-5499	.97
14	190975	155686	-35289	.82
16	169593	117818	-51775	.69
18	151229	90900	-60329	.60
20	135374	71290	-64084	.53

*** IRR=11.73%

###IRR < 0%###

表 10.(15) 計 画 總 合 事 業

(UNIT;1000元)

NO.	YEAR	CAPITAL COST	REPLACEMENT COST	O&M COST	TOTAL COST	BENEFIT
1	1985	3092	0	0	3092	0
2	1986	3779	0	0	3779	0
3	1987	17910	0	0	17910	0
4	1988	31355	0	0	31355	0
5	1989	74212	0	0	74212	0
6	1990	76204	0	29	76233	6566
7	1991	70012	0	39	70051	13850
8	1992	66203	0	96	66299	21866
9	1993	60207	0	339	60546	26583
10	1994	50071	0	679	50750	33757
11	1995	40356	0	789	41145	48738
12	1996	38864	25	789	39678	58455
13	1997	0	0	829	829	68293
14	1998	0	0	829	829	71701
15	1999	0	0	829	829	74497
16	2000	0	0	829	829	76563
17	2001	0	25	829	854	77897
18	2002	0	0	829	829	78500
19	2003	0	0	829	829	78983
20	2004	0	0	829	829	79345
21	2005	0	0	829	829	79586
22	2006	0	25	829	854	79707
23	2007	0	0	829	829	79707
24	2008	0	0	829	829	79707
25	2009	0	0	829	829	79707
26	2010	0	3599	829	4428	79707
27	2011	0	1053	829	1882	79707
28	2012	0	3663	829	4492	79707
29	2013	0	0	829	829	79707
30	2014	0	0	829	829	79707
31	2015	0	0	829	829	79707
32	2016	0	25	829	854	79707
33	2017	0	340	829	1169	79707
34	2018	0	870	829	1699	79707
35	2019	0	0	829	829	79707
36	2020	0	1545	829	2374	79707
37	2021	0	1601	829	2430	79707
38	2022	0	0	829	829	79707
39	2023	0	0	829	829	79707
40	2024	0	0	829	829	79707
41	2025	0	0	829	829	79707
42	2026	0	0	829	829	79707
43	2027	0	0	829	829	79707
44	2028	0	0	829	829	79707
45	2029	0	0	829	829	79707
46	2030	0	0	829	829	79707
47	2031	0	0	829	829	79707
48	2032	0	0	829	829	79707
49	2033	0	0	829	829	79707
50	2034	0	0	829	829	79707

DISCOUNT RATE	PRESENT WORTH		N. P. VALUE	B/C
	COST	BENEFIT		
0	579298	3206683	2627385	5.54
2	486007	1809518	1323511	3.72
4	414465	1087431	672966	2.62
6	357512	691161	333649	1.93
8	311037	460956	149919	1.48
10	272463	320082	47619	1.17
12	240055	229812	-10243	.96
14	212573	169618	-42955	.8
16	189094	128093	-61001	.68
18	168909	98611	-70298	.58
20	151462	77163	-74299	.51

*** IRR=11.56%
###IRR < 0%###

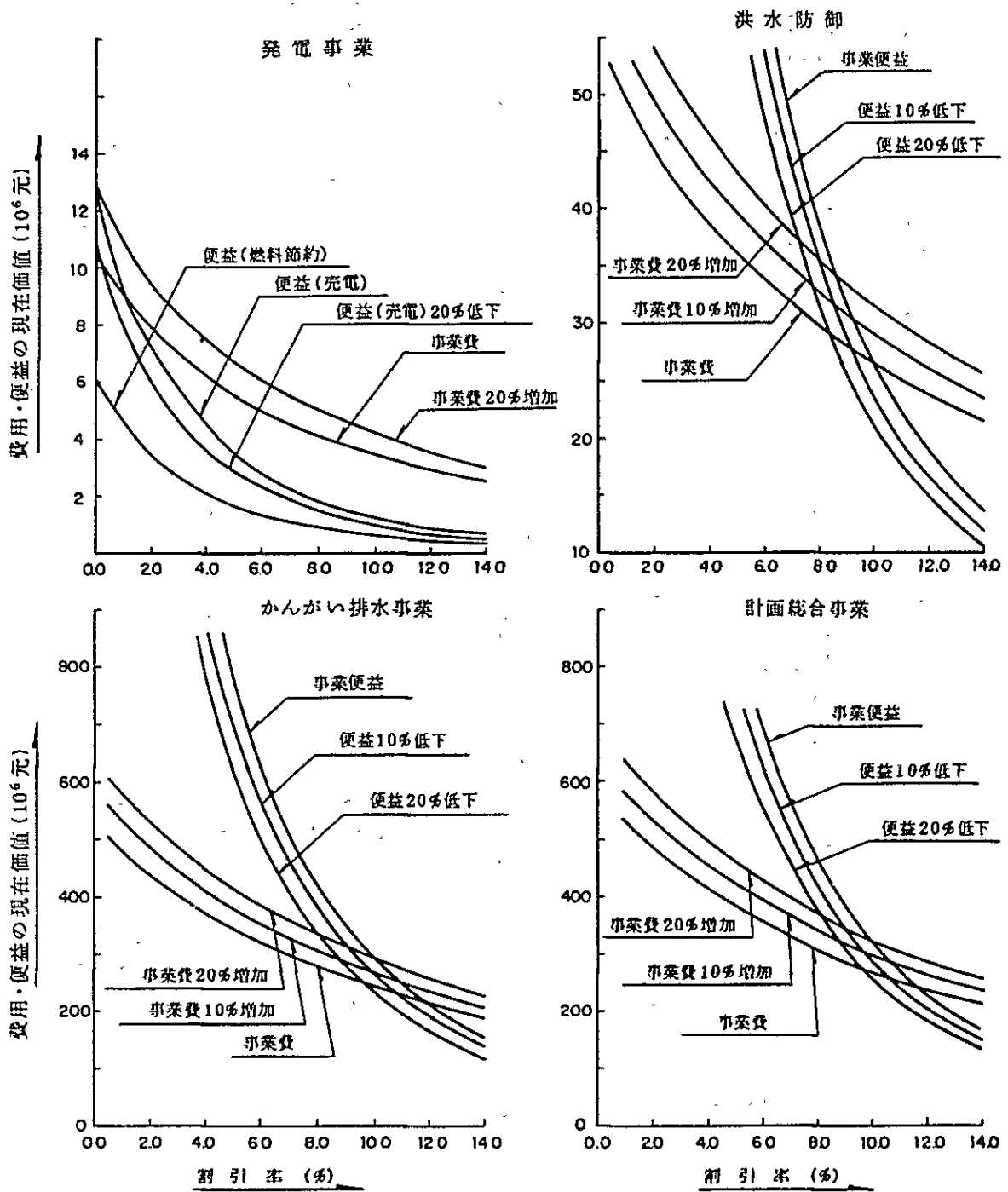


図 10.(1) 経済内部収益率

表 10. (16) 計画事業の資金繰り並びに事業収支 (1)

(単価：千円)

年次	西暦	借入金	借入金残高	返済額	維持管理費	施設更新費	年経費合計	年収益(水代)	政府補助金	年収支	通算収支
1	1985	1195	1195	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1986	1556	2751	36	0	0	36	0	36	0	0
3	1987	13095	15846	83	0	0	83	0	83	0	0
4	1988	26380	42224	475	0	0	475	0	475	0	0
5	1989	44634	86924	1267	0	0	1267	0	1267	0	0
6	1990	48373	135558	2608	34	0	2642	2642	0	1171	1171
7	1991	43500	178831	4067	46	0	4113	5284	0	2448	3618
8	1992	41072	223340	5365	113	0	5478	7926	0	3499	7118
9	1993	28038	263403	6670	399	0	7069	10568	0	4509	11627
10	1994	22045	292299	7902	799	0	8701	13210	0	6155	17782
11	1995		314333	8769	928	0	9697	15852	0	8091	25875
12	1996		336235	9475	975	0	10403	18494	0	9968	35841
13	1997		335638	10680	975	29	11684	21136	0	9968	45293
14	1998		334043	11662	975	0	11684	21136	0	9452	45293
15	1999		330732	13325	975	0	14300	21136	0	8499	53792
16	2000		325519	15135	975	0	16110	21136	0	6836	60628
17	2001		318543	16746	975	0	17721	21136	0	5026	69069
18	2002		309736	18365	975	29	19369	21136	0	3415	70836
19	2003		299138	19894	975	0	20869	21136	0	267	71103
20	2004		287139	20969	975	0	20869	21136	0	808	70295
21	2005		273957	21789	975	0	21944	21136	0	1629	68667
22	2006		259572	22610	975	0	22764	21136	0	2448	66218
23	2007		244749	22610	975	0	23585	21136	0	2478	63740
24	2008		229481	22610	975	29	23585	21136	0	2449	61291
25	2009		213758	22610	975	0	23585	21136	0	2449	58842
26	2010		197558	22610	975	0	23585	21136	0	2449	56393
27	2011		180875	22610	975	4234	27819	21136	0	6688	49710
28	2012		163691	22610	975	1239	24824	21136	0	3688	46022
29	2013		145992	22610	975	430	27894	21136	0	6758	39264
30	2014		127765	22610	975	0	23505	21136	0	2449	36815
31	2015		109912	22425	975	0	23505	21136	0	2264	34446
32	2016		89912	22425	975	29	23400	21136	0	1413	30769
33	2017		71064	21972	975	400	21147	21136	0	11	30758
34	2018		53428	19778	975	1024	18767	21136	0	3662	33127
35	2019		38257	16768	975	1818	14474	21136	0	6662	39789
36	2020		25907	13499	975	1818	13383	21136	0	7753	47542
37	2021		18911	10590	975	1863	10524	21136	0	10612	58154
38	2022		14339	7666	975	0	5880	21136	0	15256	73410
39	2023		11891	4905	975	0	2457	21136	0	17198	90608
40	2024		8911	2963	975	0	975	21136	0	18679	109287
41	2025		6339	1482	975	0	975	21136	0	20161	129448
42	2026		4258	0	975	0	975	21136	0	20161	149609
43	2027		2507	0	975	0	975	21136	0	20161	169770
44	2028		16094	0	975	0	975	21136	0	20161	189931
45	2029		8911	0	975	0	975	21136	0	20161	210092
46	2030		4239	0	975	0	975	21136	0	20161	230253
47	2031		1433	0	975	0	975	21136	0	20161	250414
48	2032		0	0	975	0	975	21136	0	20161	270575
49	2033		0	0	975	0	975	21136	0	20161	
50	2034		0	0	975	0	975	21136	0	20161	

外貨分、維持管理費、施設更新費の償還を受益者負担とした場合
水代 459元/ha/年
872元/農家/年
農家年純所得額の約36%

表 10. (17) 計画事業の資金繰り並びに事業収支 (1)

(単価：千元)

年次	西暦	借入金	借入金残高	返済額	維持管理費	施設更新費	年経計合	年収益(水代)	政府補助金	年収支	通算収支
1	1985	1195	1195	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1986	1556	2751	36	0	0	36	0	0	0	0
3	1987	13095	15846	83	0	0	83	0	0	0	0
4	1988	777732	1422258	475	0	0	475	0	0	0	0
5	1989	80737	119958	1267	0	0	1267	0	0	0	0
6	1990	83399	203770	3599	0	0	3633	0	0	1049	1049
7	1991	83399	203770	3599	34	0	6159	4682	0	3204	4253
8	1992	83399	203770	3599	46	0	6159	9363	0	9649	9649
9	1993	83399	203770	3599	113	0	11436	14045	0	7290	16939
10	1994	70234	595856	13544	0	0	11436	23408	0	9065	26004
11	1995	74151	595856	15769	0	0	11697	28089	0	11392	37396
12	1996	73374	669181	17920	0	0	11697	32771	0	13923	51318
13	1997	0	669083	20179	0	0	21154	37452	0	16298	67616
14	1998	0	668486	21648	29	0	21670	37452	0	15782	83398
15	1999	0	662359	24541	0	0	22623	37452	0	14829	98227
16	2000	0	654553	27665	0	0	25516	37452	0	11936	110163
17	2001	0	643538	30769	0	0	28635	37452	0	8817	118980
18	2002	0	629080	33658	29	0	31640	37452	0	5812	124792
19	2003	0	611075	36879	0	0	34773	37452	0	2679	127471
20	2004	0	589267	39638	0	0	37854	37452	0	-402	127069
21	2005	0	565211	42252	0	0	40613	37452	0	3161	123908
22	2006	0	537186	44983	0	0	43227	37452	0	-5775	118133
23	2007	0	508318	44983	0	0	45958	37452	0	-8506	109627
24	2008	0	478585	44983	29	0	45958	37452	0	-8506	101092
25	2009	0	447959	44983	0	0	45958	37452	0	-8506	92586
26	2010	0	416415	44983	0	0	45958	37452	0	-8506	84080
27	2011	0	383925	44983	0	0	45958	37452	0	-1274	75574
28	2012	0	350459	44983	4234	0	50192	37452	0	-1274	62834
29	2013	0	315990	44983	1239	0	47197	37452	0	-1274	53089
30	2014	0	280487	44983	4309	0	47197	37452	0	-1274	40274
31	2015	0	243999	44983	0	0	45958	37452	0	-8506	31768
32	2016	0	206520	44983	0	0	45878	37452	0	-8506	23342
33	2017	0	168798	44983	29	0	44922	37452	0	-8506	155021
34	2018	0	131717	44983	40	0	43520	37452	0	-7470	7551
35	2019	0	98749	44983	1024	0	38919	37452	0	-1467	1483
36	2020	0	70424	44983	0	0	44922	37452	0	5190	5205
37	2021	0	46677	31287	29	0	43520	37452	0	8799	14005
38	2022	0	27823	25854	1818	0	32262	37452	0	14340	28345
39	2023	0	14637	20254	1883	0	28653	37452	0	50185	50185
40	2024	0	14637	19653	0	0	23112	37452	0	26824	77009
41	2025	0	4788	4932	0	0	156128	37452	0	36477	108554
42	2026	0	0	0	0	0	5975	37452	0	36477	181508
43	2027	0	0	0	0	0	975	37452	0	36477	217985
44	2028	0	0	0	0	0	975	37452	0	36477	254462
45	2029	0	0	0	0	0	975	37452	0	36477	290939
46	2030	0	0	0	0	0	975	37452	0	36477	327416
47	2031	0	0	0	0	0	975	37452	0	36477	363893
48	2032	0	0	0	0	0	975	37452	0	36477	399373
49	2033	0	0	0	0	0	975	37452	0	36477	435850
50	2034	0	0	0	0	0	975	37452	0	36477	472327

外貨分、内貨分のうち圃
場整備費の70%、維持
管理費、施設更新費の償
還を受益者負担とした場
合
水代 814元/ha/年
1.547元/農家/年
農家年純所得額の
約64%

表 10.(18) 計画事業の資金繰り並びに事業収支(2)

(単位:千円)

年次	西暦	借入金	借入金残高	返済額	維持管理費	施設更新費	年経費合計	年収益(水代)	政府補助金	年収支	通算収支
1	1985	3985	3985	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1986	5187	9172	120	0	0	120	0	120	0	0
3	1987	29118	38290	275	0	0	275	0	275	0	0
4	1988	564118	94708	1149	0	0	1149	0	1149	0	0
5	1989	131012	225720	2841	0	0	2841	0	2841	0	838
6	1990	143761	371481	6772	34	0	6806	7644	0	4098	49364
7	1991	1336974	509999	11144	113	0	11190	15288	0	7519	42454
8	1992	139184	646973	19409	799	0	19808	22932	0	10768	23222
9	1993	114156	786157	23585	928	0	24384	30576	0	37057	37057
10	1994	98268	900313	27009	928	0	27937	38219	0	17926	54983
11	1995	100845	998581	30108	928	0	31036	45863	0	22471	77455
12	1996	0	1099280	33326	975	0	34301	53507	0	104305	130043
13	1997	0	1097496	34409	975	29	35413	61151	0	130043	130043
14	1998	0	1093911	36508	975	0	37483	61151	0	25738	153711
15	1999	0	1085344	41384	975	0	42359	61151	0	23668	172503
16	2000	0	1071090	46808	975	0	47783	61151	0	18792	185871
17	2001	0	1051267	51963	975	0	52938	61151	0	1	194084
18	2002	0	1025747	62240	975	29	58065	61151	0	8213	197170
19	2003	0	994274	66488	975	0	67463	61151	0	3086	195106
20	2004	0	957613	70145	975	0	71120	61151	0	-2064	188794
21	2005	0	916193	73898	975	0	74873	61151	0	-6312	178825
22	2006	0	869776	73898	975	0	74902	61151	0	-9959	165103
23	2007	0	821971	73898	975	29	74873	61151	0	-13722	151352
24	2008	0	772732	73898	975	0	74873	61151	0	-13722	137630
25	2009	0	722016	73898	975	0	74873	61151	0	-13722	123908
26	2010	0	669778	73898	975	0	79107	61151	0	-13722	110186
27	2011	0	615974	73898	975	4234	74873	61151	0	-17956	92230
28	2012	0	560555	73898	975	1239	76112	61151	0	-14961	77269
29	2013	0	503474	73898	975	4309	79182	61151	0	-18031	59238
30	2014	0	444680	73898	975	0	74605	61151	0	-13722	45516
31	2015	0	384390	73630	975	0	74256	61151	0	-13454	32062
32	2016	0	322641	71324	975	0	72328	61151	0	-13105	18957
33	2017	0	260996	67532	975	29	68907	61151	0	-11777	7780
34	2018	0	201294	58722	975	400	60725	61151	0	-426	450
35	2019	0	148607	48929	975	1024	49904	61151	0	11240	11697
36	2020	0	104136	39618	975	0	42411	61151	0	18740	30437
37	2021	0	67642	30411	975	0	33269	61151	0	27882	58319
38	2022	0	39282	21056	975	1883	22031	61151	0	39120	97439
39	2023	0	19383	13383	975	0	17975	61151	0	46793	144232
40	2024	0	16581	16778	975	0	9755	61151	0	53398	197630
41	2025	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	2577806
42	2026	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	317982
43	2027	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	378158
44	2028	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	438334
45	2029	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	498510
46	2030	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	558686
47	2031	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	618862
48	2032	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	679038
49	2033	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	
50	2034	0	0	0	975	0	975	61151	0	60176	

外貨分, 内貨分, 維持管理費
 施設更新費の償還
 を受益者負担とした場合
 水代 1,329元/ha/年
 2,525元/農家/年
 農家年純所得額の
 約104%

表 10. (19) 計画事業による農業生産増加量

	事業を実施 しないケース	計画事業を 実施したケース	事業による 増加生産物
作物 (ton)			
米 (粳)	1,770	130,000	128,230
小麦	22,570	27,480	4,910
大豆	11,670	16,350	4,680
とうもろこし	25,130	15,720	△9,410
雑穀	12,010	5,430	△6,580
てん菜	15,000	137,550	122,550
タバコ	1,860	3,280	1,120
特用作物	190	600	410
蔬菜	5,400	10,000	4,600
合計	95,600	346,410	250,810
畜産 (頭数, ton)			
馬	6,300	0	△6,300
豚	37,000	56,000	19,000
羊	37,000	12,000	△25,000
羊毛	50	80	30
牛	7,000	4,500	△2,500
牛乳	—	22,000	22,000
家きん類	215,000	180,000	△35,000
卵	500	806	306

表 10. (20) 計画事業による増加耕地面積

地目 主要耕地	事業を実施 しないケース (ha)	計画事業を 実施したケース (ha)	事業による 増加面積 (ha)
未墾地	6,000	0	—
水田	660	20,000	19,340
水稲	660	20,000	19,340
畑	39,510	26,170	△13,340
小麦	11,400	7,850	△3,550
大豆	9,570	6,540	△3,030
とうもろこし	9,780	3,930	△5,850
雑穀	6,160	1,810	△4,350
てん菜	1,200	3,930	2,730
タバコ	1,000	1,310	310
特用作物	250	600	350
蔬菜	150	200	50
合計	46,170	46,170	6,000

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes that this is crucial for ensuring transparency and accountability in the organization's operations.

2. The second part of the document outlines the various methods and tools used to collect and analyze data. It highlights the need for consistent data collection procedures and the use of appropriate statistical techniques to interpret the results.

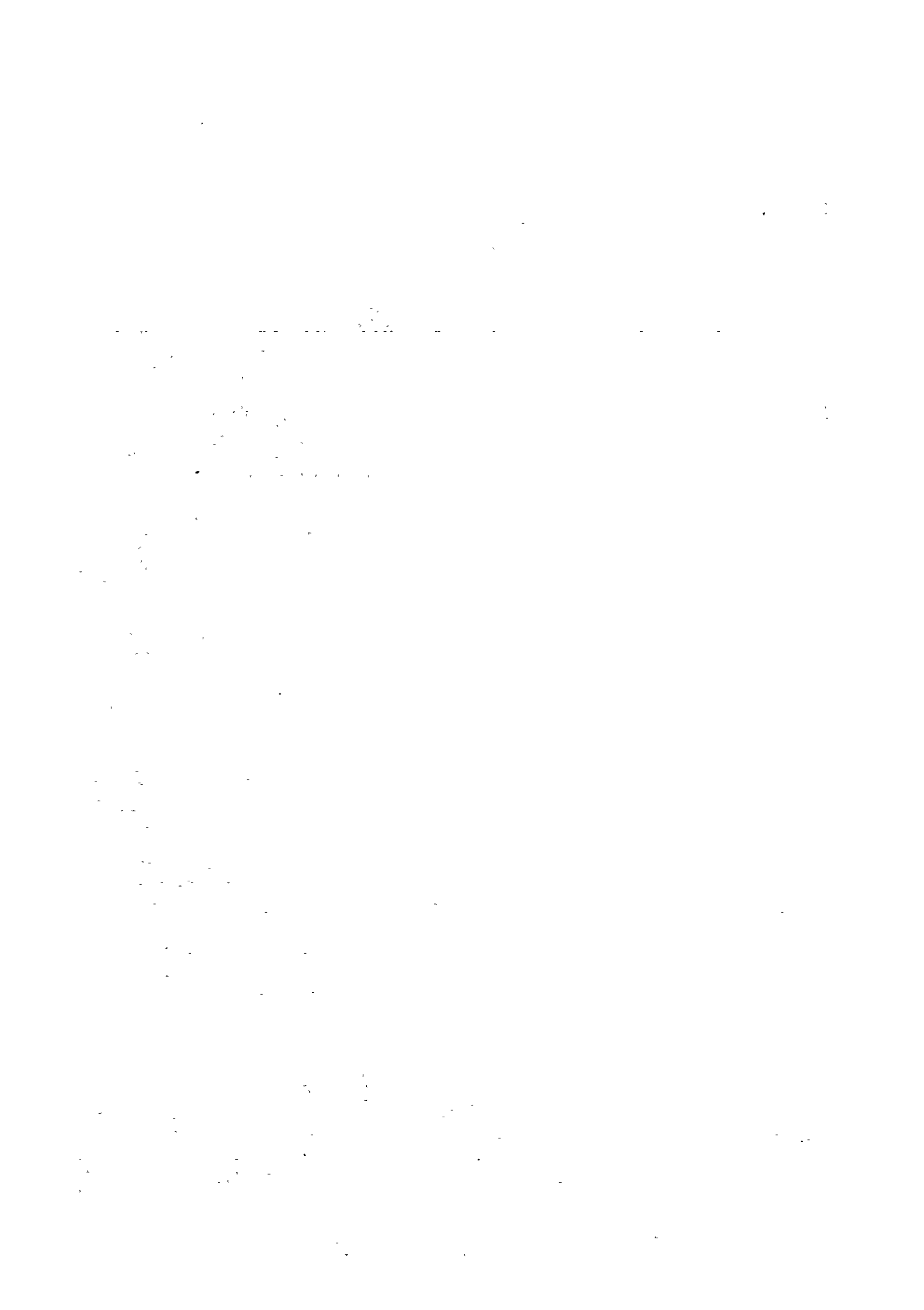
3. The third part of the document focuses on the challenges and limitations of data analysis. It discusses how factors such as data quality, sample size, and the complexity of the data can impact the reliability and validity of the findings.

4. The fourth part of the document provides a detailed overview of the results of the study. It includes a series of tables and graphs that illustrate the key findings and trends observed in the data.

5. The fifth part of the document discusses the implications of the study's findings for the organization. It suggests ways in which the results can be used to inform decision-making and improve the organization's performance.

6. The sixth part of the document concludes the study and offers some final thoughts on the importance of ongoing data collection and analysis in a dynamic and competitive environment.





JICA